

インフロニア・ホールディングス
27年3月期 第1四半期 アナリスト向け決算説明会



August 7, 2026

27年3月期 第1四半期 決算説明資料 INDEX

1. 経営環境認識
2. 決算サマリー
3. 資本戦略・還元方針
／FY26 1Q時点の実績と通期見通し
4. インフロニア・ホールディングスの業績数値
5. セグメント別 業績数値
6. 連結貸借対照表の主な増減の要因
7. 株価の推移
8. 社債型種類株式発行による財務指標等への影響

= Appendix =

セグメント別 ハイライト※

1. 建築セグメント
2. 土木セグメント
3. インフラ運営セグメント
 1. 前田建設工業
 2. 日本風力開発
 3. 水ing
4. 舗装セグメント
5. 機械セグメント

FY26 1Q実績とFY26通期計画※

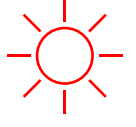
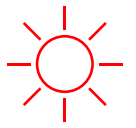
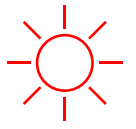
1. 前田建設工業
2. 前田道路
3. 前田製作所
4. 日本風力開発
5. 三井住友建設
6. 水ing
7. 主なグループ会社

補足資料

※ 各事業会社の連結数値であり、
INFグループ内の連結消去は考慮していない

1. 経営環境認識

● 市場環境や受注環境、資材価格等に関する当社の認識、対応

セグメント	市場	市場認識	当社の状況	当社の取組み
建 築		全国的には着工床面積は減少が続いているが、物価上昇や、首都圏を中心とした大型案件化等の影響により、建築単価は上昇し、建設投資額は増加傾向。金利の上昇や、中東情勢の長期化等の懸念要素に対して、引き続きプロジェクトの工期、コストへの影響の注視が必要		大型案件を中心に営業情報の獲得が進んだ。受注規律の徹底により、受注時利益率の更なる向上を図る。また、建設費高騰についてはグループのスケールメリットの実現や資材価格高騰分の価格転嫁などに取り組んで行く
土 木		防災・減災や国土強靱化、防衛関連を中心とした公共投資や、脱炭素関連の民間投資を背景に、建設投資は堅調に推移。担い手不足や資材価格高騰等の課題はあるものの、市場環境は堅調に推移		防災・減災や国土強靱化に資する公共工事に加え、防衛施設案件や能登半島地震復旧工事に注力。民間工事では原発再稼働、再エネ、カーボンニュートラル関連市場の拡大を捉え、グループ連携による受注力強化を推進
インフラ 運 営		【官民連携】 アリーナやウォーターPPPが本格的に案件化。今年度改訂版PPP/PFIアクションプランでは、廃棄物処理施設等の重点分野拡大や道路・スポーツ施設等の件数目標増加が盛り込まれ、市場拡大が期待される 【再生可能エネルギー】 インフレ等によるコスト増があるものの、国際情勢によるエネルギー安全保安意識の高まり、データセンターや半導体工場などの相次ぐ稼働も影響し、再エネの価値が上昇。市場は拡大傾向にある	 	【官民連携】 過去の受注案件の経験を活かし、さらなる案件獲得に取り組む。業績については確実な収益確保を見込む 【再生可能エネルギー】 再エネ価値の高まりを背景として着実に開発案件を推進。短中期では投資が先行するが、中長期的には収益増加を見込む
舗 装		イラン情勢により、原油価格が急騰 長期化した場合はストレートアスファルト等の調達面にも懸念が生じる		ストレートアスファルト価格の上昇に対するタイムリーな価格転嫁により、収益確保を見込む
機 械		国内建設投資は一定水準で推移すると見込まれる一方、中東情勢や原油価格動向など先行き不透明な外部環境への注視が必要		三重地区の事業承継効果に加え、広域レンタル会社向けを中心とした自社製品の拡販を推進し、収益基盤の拡大を図る

2. 決算サマリー

セグメント	決算サマリー
建築	・セグメント全体では、三井住友建設の統合と両社の事業成長により前年同期比で増収増益。通期計画達成を見込む。受注に関しても順調に積み上げている - ー 前田建設は、採算性の高い工事が複数完成したことにより前年同期比増収増益。手持工事の順調な進捗により、通期計画を達成する見込み - ー 三井住友建設は、前年同期比減収増益。新たな案件への取り組みを強化し、安定的な収益体制を構築し、通期計画達成を目指す
土木	・セグメント全体では、三井住友建設の統合と両社の事業成長により前年同期比で増収増益。通期計画達成を見込む。受注に関しても順調に積み上げている - ー 前田建設は、期首手持工事・今期受注工事の順調な進捗と今期完成案件に伴う利益増加のため、前年同期比増収増益。通期計画達成を見込む - ー 三井住友建設は、海外大型工事の順調な進捗と国内工事の設計変更獲得額の向上により、増収増益。通期計画達成を見込む

2. 決算サマリー

セグメント	決算サマリー
インフラ運営	・セグメント全体では、前年同期比で減収減益。通期では水ingの合流により増収増益 - ー 前田建設グループは、愛知有料道路をはじめとした運営中SPCの営業利益は計画通り堅調に推移。コンセッション事業の安定的な推進及び蓄電池事業の案件化により通期計画達成を見込む - ー 日本風力開発は、風況悪化や出力抑制増加により前年同期比減収減益だが、計画対比では概ね想定内。卒FIT案件の電源活用による小売電気事業の開始や施工中案件の運転開始に伴い、増収増益を見込む - ー 水ingは、FY26 1Qは前年同期比増収増益。EPC大型案件の進捗とオペレーション拡大により通期計画達成を見込む ※FY26 2Qから連結
舗装	・受注時利益率の向上や、ストレートアスファルト価格の上昇を加味した価格転嫁により、前年同期比増収増益 ・受注時利益率を重視した営業活動と、適切な販売単価を維持することで、通期計画の達成を見込む
機械	・三重地区の事業継承効果が寄与し、建設機械事業は堅調に推移。産業・鉄構機械等は高採算商材の構成比向上により収益性が改善し、セグメント全体では前年同期比増収増益 ・FY26通期は事業継承の通期寄与や国内広域レンタル会社向け自社製品の受注拡大により、通期計画達成を見込む

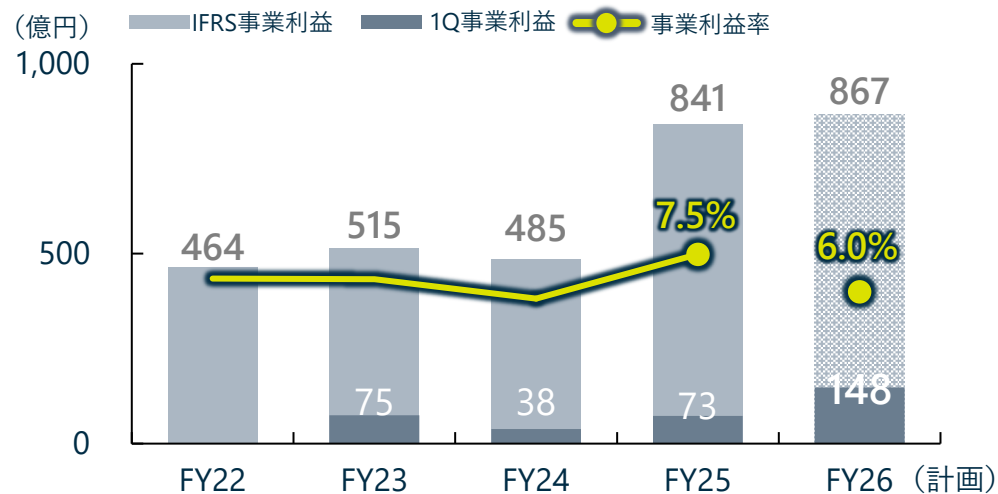
3. 資本戦略・還元方針／FY26 1Q時点の実績と通期見通し

5

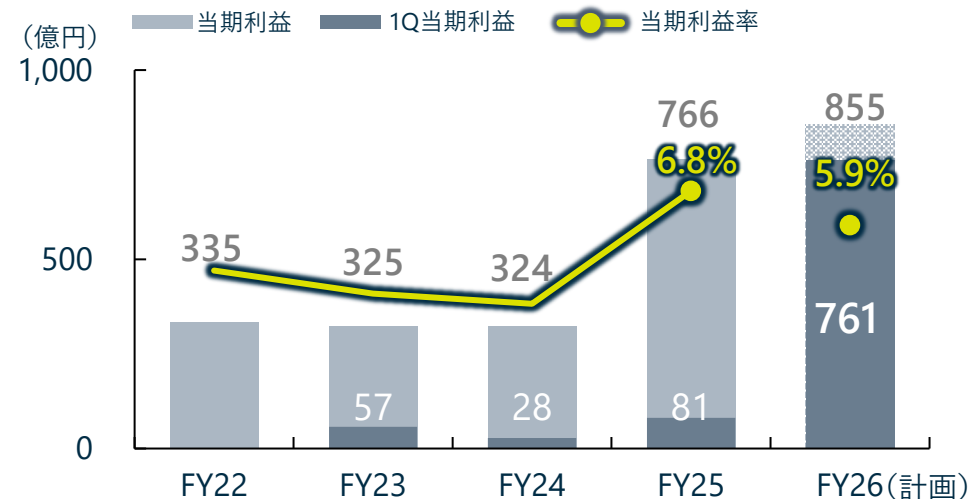
Medium-term Vision 2027			FY25実績	FY26 1Q時点 通期見込み	備 考
資本効率	ROE	12.0%	16.0%	15.6%	中計目標達成に向けて、利益率の改善に取り組む
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	30.2%	32.3% (1Q) 31.2% (通期)	財務規律の維持
	D/Eレシオ	1.0倍以下	0.9倍	1.0倍	
株主還元	配当性向	FY25~27 40%以上	40.6%	40.1%	
	配当額	下限配当 90円/株	30円 (中間) 90円 (期末) 120円/株	65円 (中間) 67円 (期末) 132円/株	配当予想の修正 (増配) 中間 + 15円 期末 + 17円
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	FY27までに 保有ゼロ	15.2%	—	FY27のゼロ目標に向けて、順次売却を実施
	保有不動産 の売却	FY27までに 100億以上	—	—	保有資産の精査、売却候補の選定やスキームの検討実施

4-1. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

事業利益

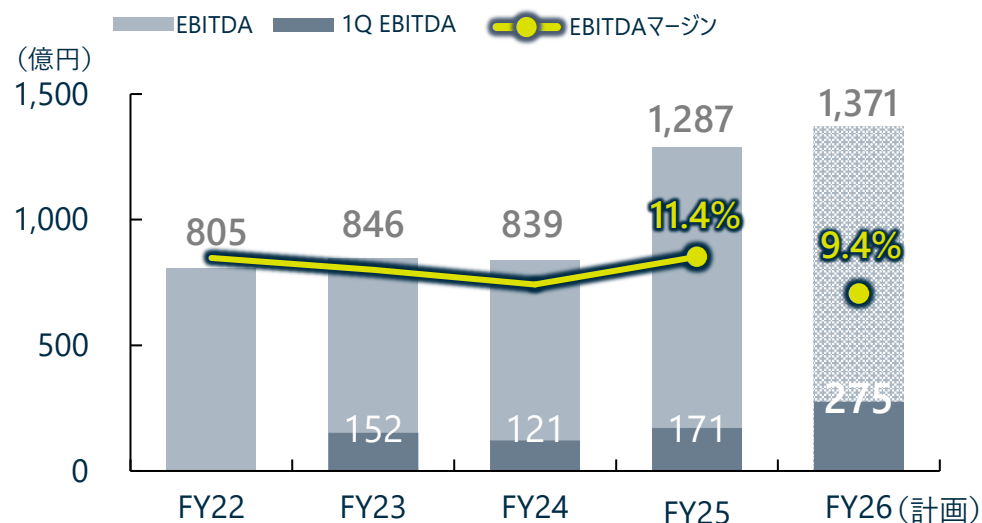


当期利益



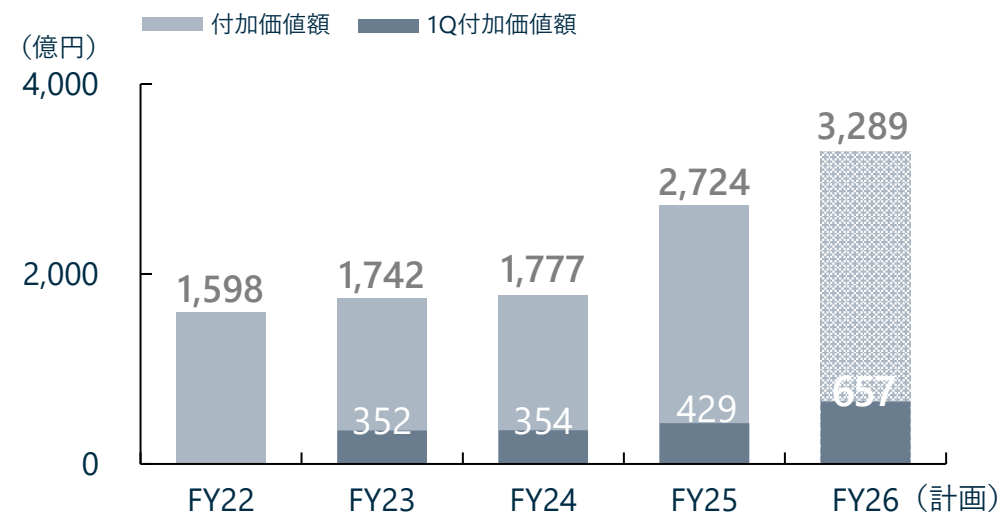
EBITDA

EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 (IFRS)



付加価値額

付加価値額 = 事業利益 + 減価償却費 + 総人件費 + 研究開発費 (IFRS)



4-2. インフロニア・ホールディングスの業績数値

- FY26 1Q実績は、前年同期比で増収増益、売上高・事業利益・EBITDA・当期利益においてHD設立後、過去最高を達成
- FY26通期計画は、売上高・事業利益・EBITDAにおいて、過去最高となる見込み

(億円)

	第1四半期				通期		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	進捗率	FY25 通期実績	FY26 修正計画	前期比
売上高	1,916	3,084	1,167	21.3%	11,249	14,450	3,201
売上総利益	249 (13.0%)	422 (13.7%)	173	19.9%	1,640 (14.6%)	2,134 (14.8%)	494
一般管理費	175 (9.1%)	284 (9.2%)	109	22.1%	942 (8.4%)	1,282 (8.9%)	340
持分法による投資利益	(1) (-0.1%)	9 (0.3%)	11	63.2%	143 (1.3%)	15 (0.1%)	△128
EBITDA	171 (8.9%)	275 (8.9%)	104	20.2%	1,287 (11.4%)	1,371 (9.5%)	84
事業利益	73 (3.8%)	148 (4.8%)	75	17.3%	841 (7.5%)	867 (6.0%)	26
その他の収益	2	4	2	—	22	8	△14
その他の費用	8	7	△0	—	106	30	△76
営業利益	67 (3.5%)	144 (4.7%)	77	17.3%	758 (6.7%)	845 (5.8%)	87
金融収益	65	995	930	—	397	517	120
金融費用	15	27	13	—	82	138	56
当期利益 ※1	81 (4.2%)	761 (24.7%)	680	111.3%	766 (6.8%)	855 (5.9%)	89
自己資本	5,204	6,588	—	—	6,106	6,538	—
ROE（普通株式）	—	—	—	—	16.0 %	15.6 %	—
EPS	—	—	—	—	295.5 円	329.0 円	—

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

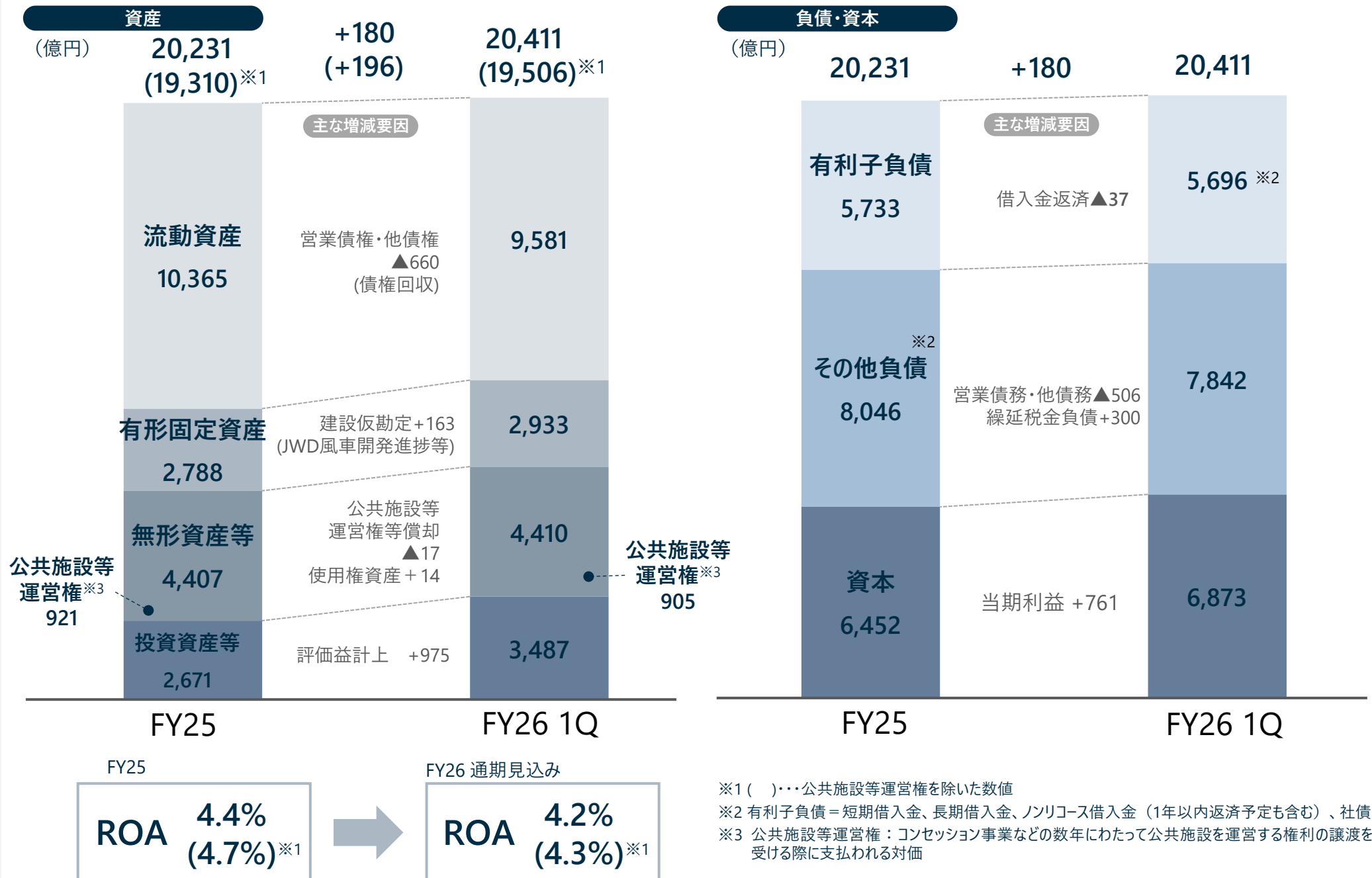
5. セグメント別 業績数値

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	進捗率	FY25 通期実績 ①	FY26 修正計画 ②	前期比 ②-①
売上高	1,916	3,084	1,167	21.3%	11,249	14,450	3,201
建築	822	1,375	553	22.0%	4,977	6,244	1,267
土木	324	851	527	23.3%	2,650	3,652	1,002
舗装	596	683	87	23.2%	2,822	2,938	116
機械	85	92	7	20.5%	395	447	52
インフラ運営	84	76	△8	6.7%	374	1,139	765
その他	6	7	1	23.9%	30	30	△0
売上総利益	249 (13.0%)	422 (13.7%)	173	19.9%	1,640 (14.6%)	2,134 (14.8%)	494
建築	87 (10.5%)	169 (12.3%)	82	23.8%	557 (11.2%)	720 (11.5%)	163
土木	47 (14.4%)	138 (16.2%)	91	21.6%	485 (18.3%)	636 (17.4%)	151
舗装	78 (13.0%)	90 (13.2%)	13	20.2%	418 (14.8%)	446 (15.2%)	28
機械	19 (22.5%)	22 (24.0%)	3	19.1%	97 (24.5%)	115 (25.7%)	18
インフラ運営	17 (20.8%)	2 (2.7%)	△15	1.0%	75 (20.0%)	200 (17.6%)	125
その他	2 (26.6%)	1 (17.1%)	△0	7.2%	8 (26.7%)	17 (56.7%)	9
EBITDA	171 (8.9%)	275 (8.9%)	104	20.2%	1,287 (11.4%)	1,371 (9.5%)	84
建築	53 (6.5%)	104 (7.6%)	51	25.0%	327 (6.6%)	428 (6.9%)	101
土木	29 (8.9%)	84 (9.9%)	55	21.5%	332 (12.5%)	392 (10.7%)	60
舗装	52 (8.7%)	62 (9.1%)	10	17.8%	314 (11.1%)	351 (11.9%)	37
機械	8 (8.9%)	8 (8.8%)	0	15.5%	46 (11.7%)	52 (11.6%)	6
インフラ運営	21 (25.0%)	11 (14.0%)	△10	8.2%	86 (22.9%)	130 (11.4%)	44
その他	8 (131.8%)	6 (78.2%)	△2	31.1%	182 (601.1%)	18 (60.0%)	△164
事業利益	73 (3.8%)	148 (4.9%)	75	17.3%	841 (7.5%)	867 (6.0%)	26
建築	32 (3.9%)	71 (5.1%)	39	25.1%	221 (4.4%)	294 (4.7%)	73
土木	18 (5.5%)	60 (7.0%)	42	19.8%	264 (9.9%)	301 (8.2%)	37
舗装	25 (4.2%)	34 (4.9%)	9	14.8%	205 (7.2%)	227 (7.7%)	22
機械	1 (1.1%)	1 (0.7%)	△0	2.4%	18 (4.6%)	26 (5.8%)	8
インフラ運営	△6 (△6.7%)	△16 (△21.3%)	△11	－%	△23 (△6.0%)	3 (0.3%)	26
その他	2 (36.1%)	△1 (△9.4%)	△3	－%	156 (515.1%)	16 (53.3%)	△140

※各セグメントにおいて、PPA資産の償却が加味されてる

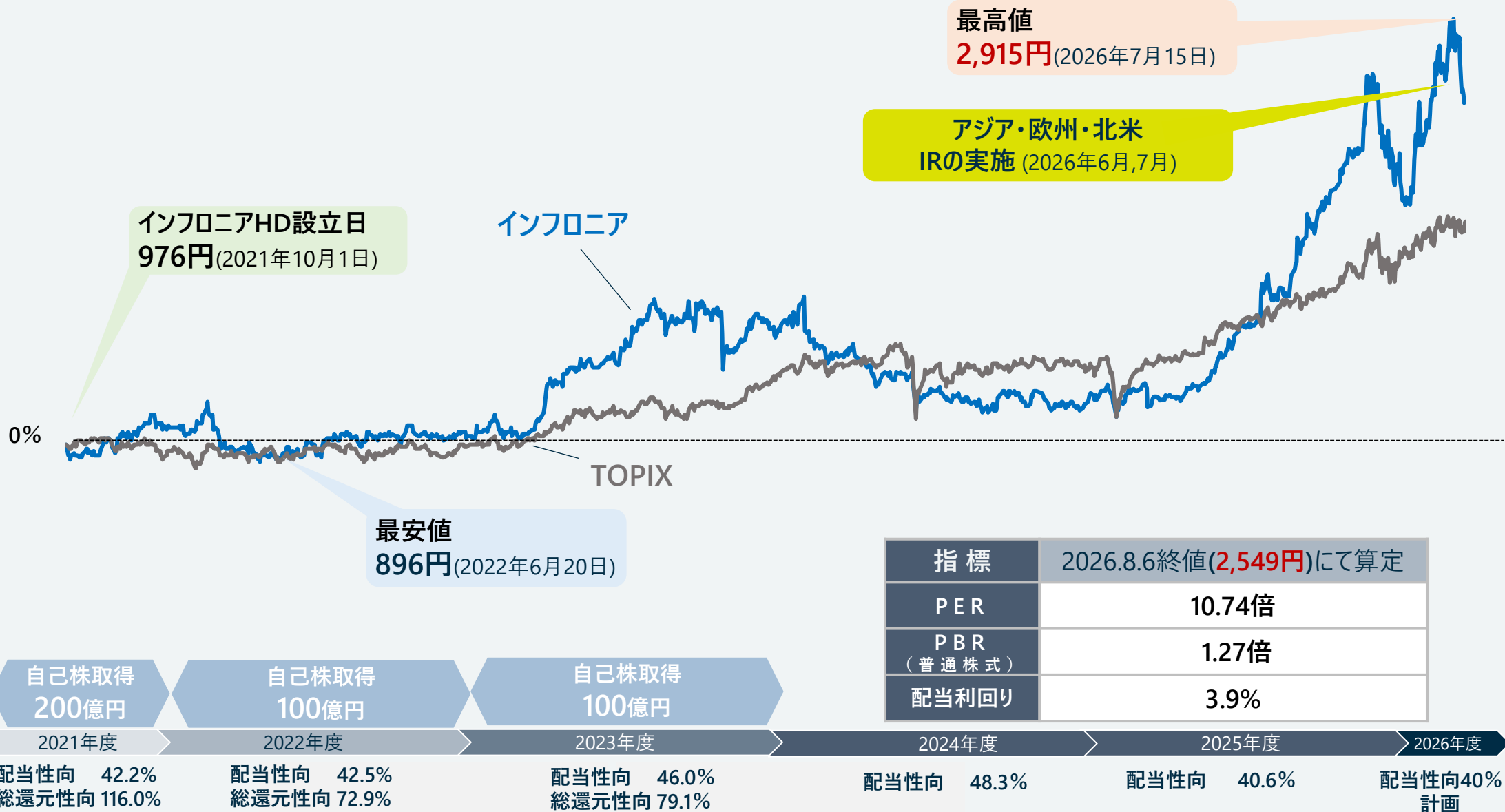
※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

6. 連結貸借対照表の主な増減の要因



7. 株価の推移（2026年8月6日時点）

- 2026年7月15日にHD設立以来の**株価最高値を更新**
- 中期経営計画に定めた資本戦略の実施および業績目標達成により、**資本効率を意識した経営を進める**



※2021年10月1日時点の株価を基準(0%)とした、株価の伸び率を%で表示

8. 社債型種類株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY26通期見込
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad (\text{※二期平均})}$	$\frac{855 - 26^{\text{※1}}}{((6,106 - 1,020) + (6,538 - 1,020)) / 2} = 15.6\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{855 - 26^{\text{※1}}}{25,197 \text{万株}} = 329.0 \text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad \text{※4}}$	$\frac{2,549 \text{円}^{\text{※2}} \times 27,485 \text{万}^{\text{※3}}}{6,538 - 968 - 26^{\text{※1}} - 26^{\text{※4}}} = 1.27 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{6,350}{6,538} = 1.0 \text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2026.8.06終値にて算定 (2,549円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユー・ロ円建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

Appendix

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

舗 装

前田製作所

機 械

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

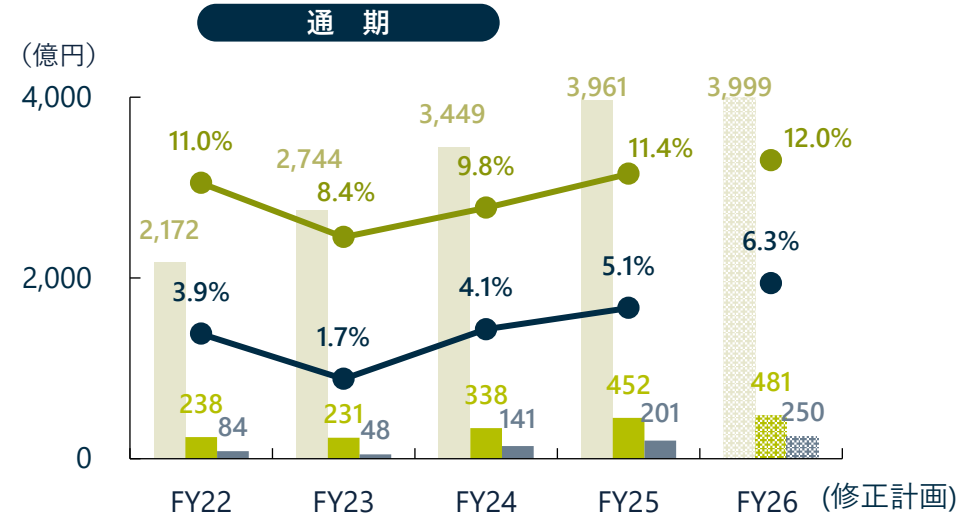
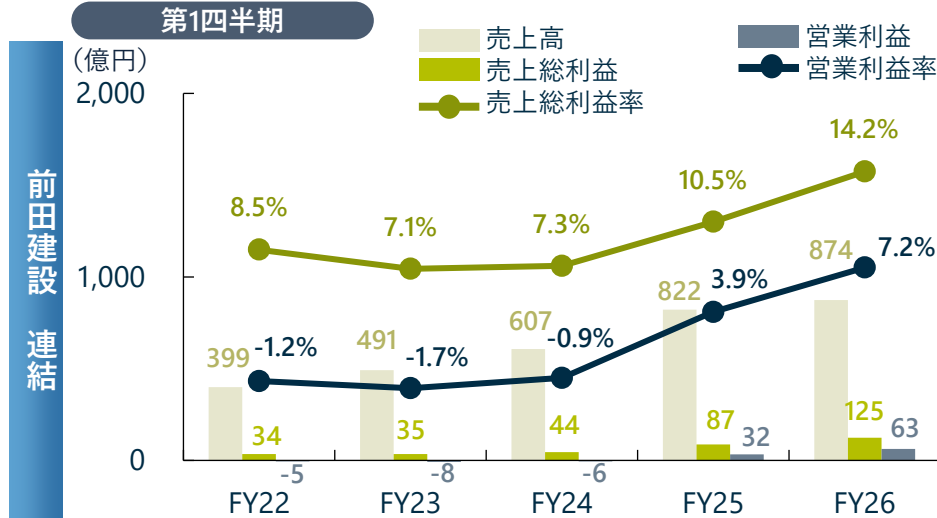
舗 装

前田製作所

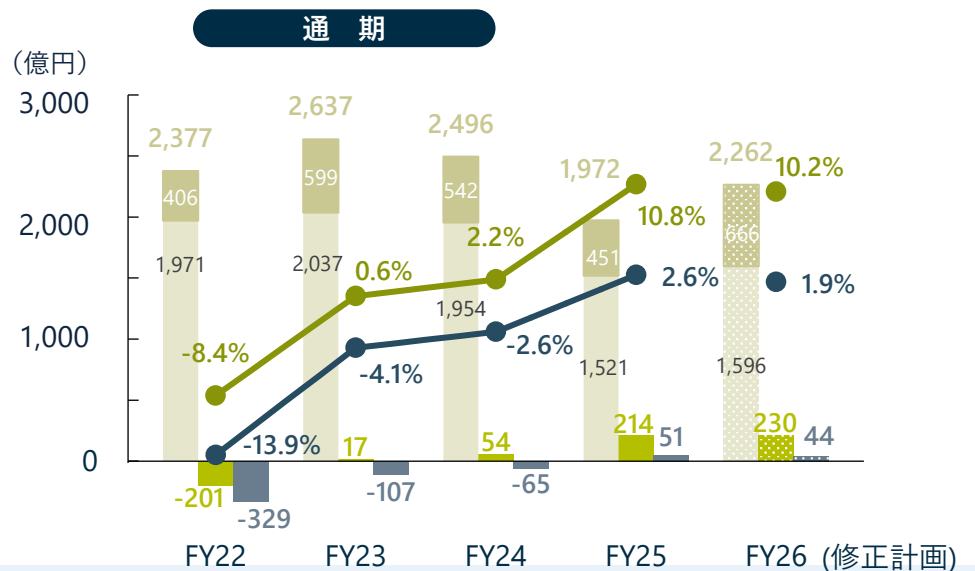
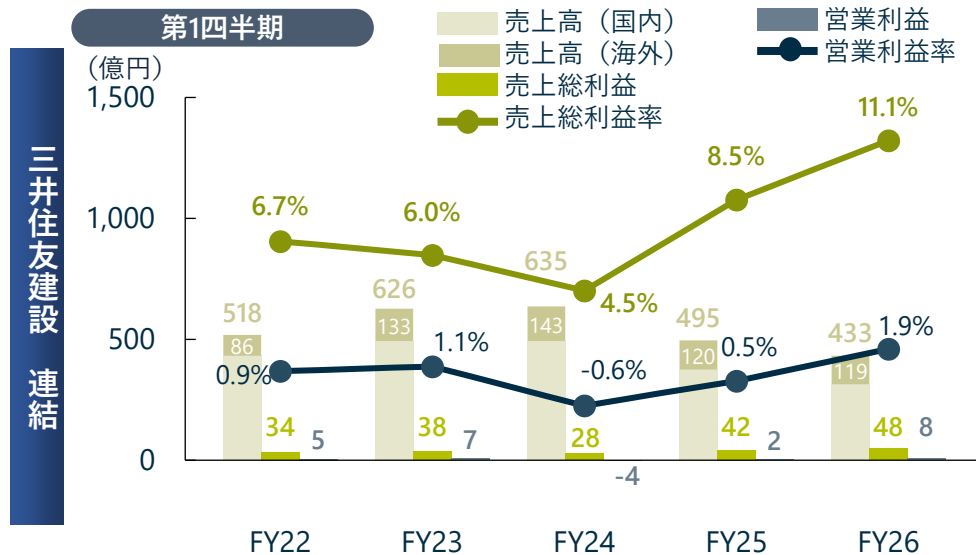
機 械

1-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 採算性の高い工事が複数完成したことにより前年同期比、**増収増益**
- FY26 通期 手持工事の順調な進捗により、売上総利益の**通期計画を上方修正**



- FY26 1Q 売上高は前年同期比**減収**。海外建築工事が順調に推移しており、売上総利益・営業利益は**増益**、利益率も改善傾向
- FY26 通期 新たな案件への取り組みを強化し、安定的な収益体制を構築。**通期計画達成**を目指す

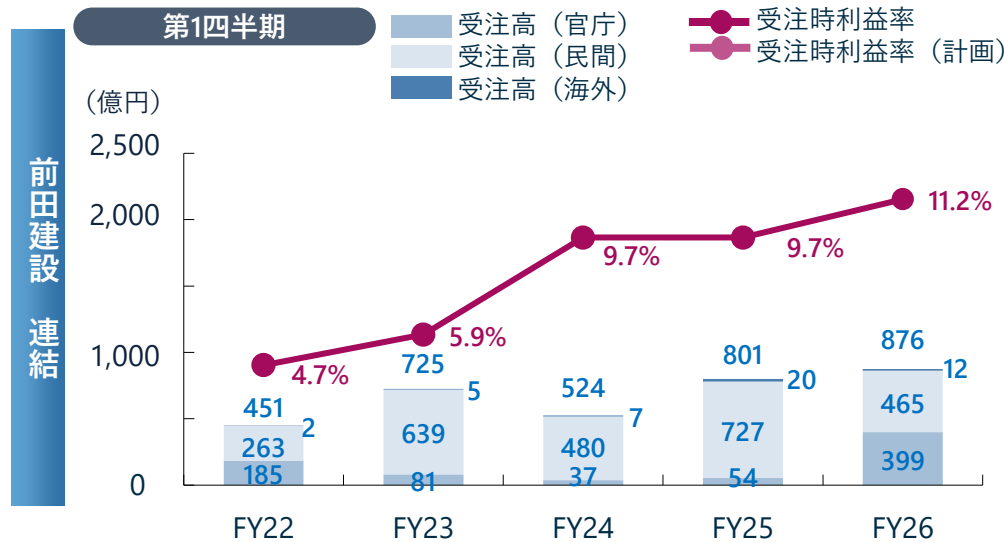


※前田建設のFY24以前は、個別業績数値

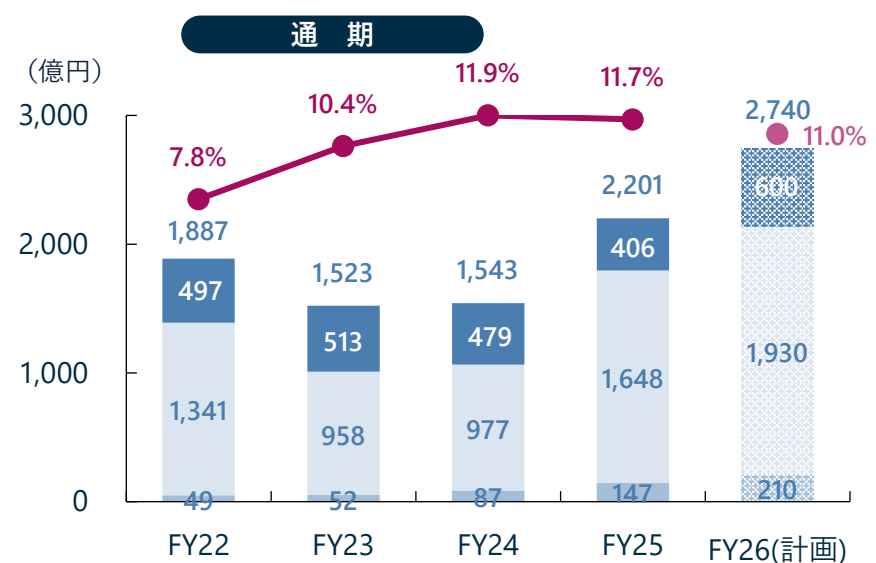
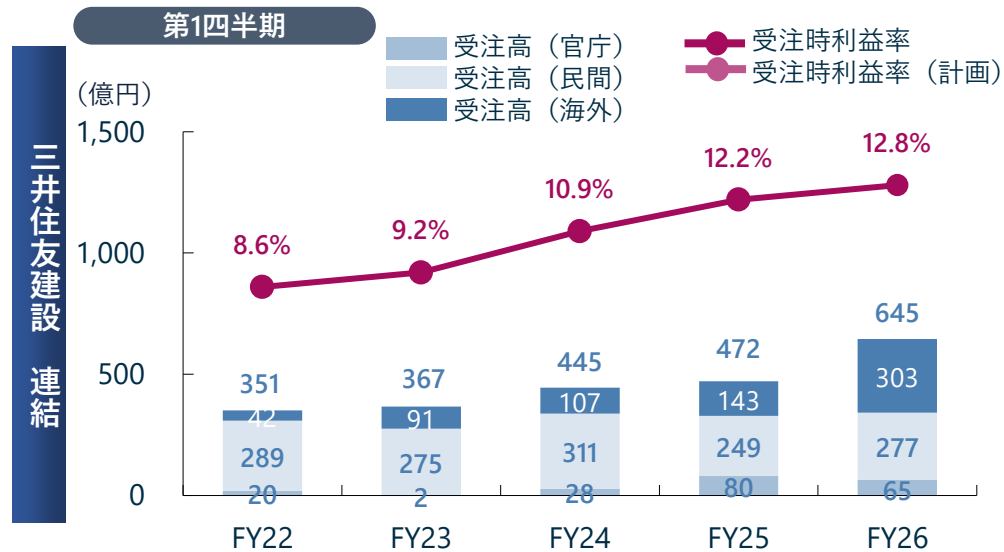
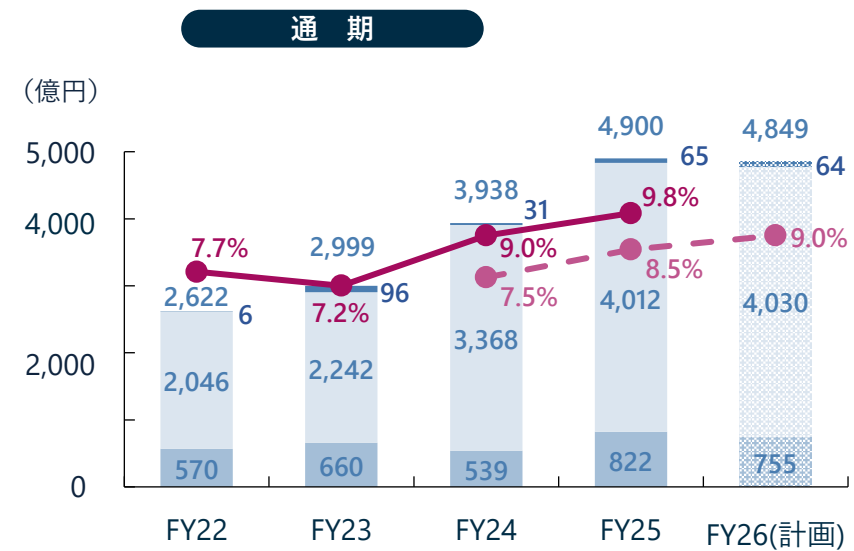
※三井住友建設のFY24 FY25 売上高は、海外子会社の集計期間変更に伴い、短信公表値と相違しております

1-2. 受注高と受注時利益率の推移

- FY26 1Q 大型官庁案件受注により通期計画が順調に進捗し、受注高・受注時利益率ともに**前年同期比増加**
- FY26 通期 受注高・受注時利益率ともに**通期計画達成**を見込む。今後は大型案件を中心とした受注の積み上げと受注時利益率の向上を目指す



- FY26 1Q 受注高は、海外建築工事の大幅な増加により、**前年同期比増加**。受注時利益率も計画を上回り高水準を維持
- FY26 通期 海外、国内共に受注高の増加を見込む。受注時利益率も計画以上の水準を目指す



※前田建設のFY24以前は個別、三井住友建設のFY24以前は単体+現法にて算出
 ※三井住友建設の受注時利益率は、FY25以前は個別、FY26は単体+現法にて算出。

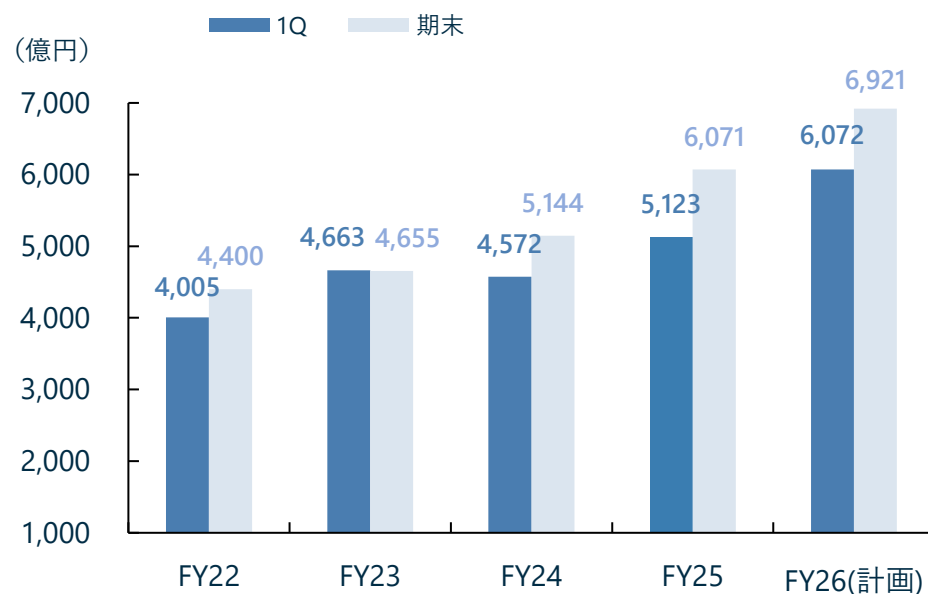
1-3. 手持工事高の推移

16

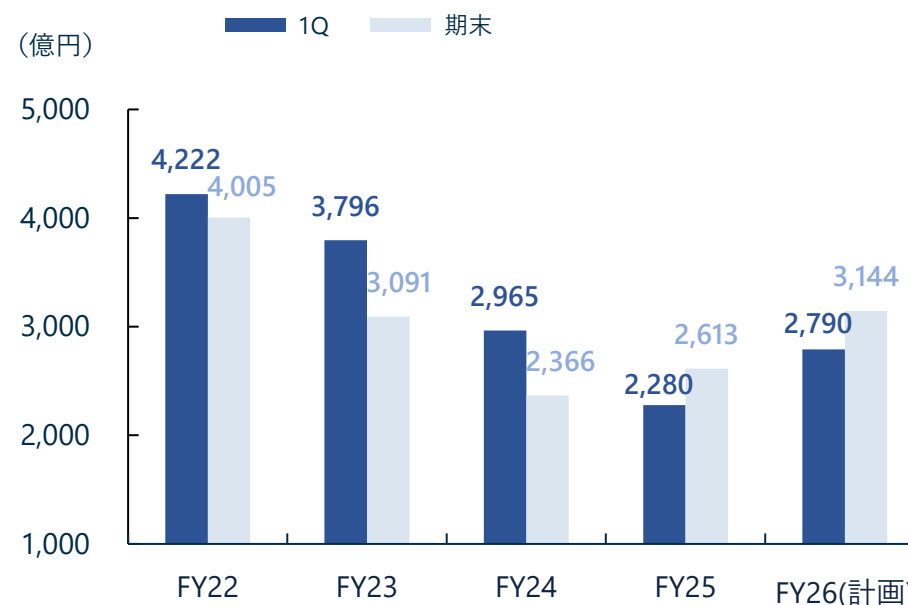
- 前田建設は、建築の受注高・受注時利益ともに高水準を維持。期首での手持工事高は前期同様高水準を見込む。
- 三井住友建設の受注高は順調に回復。受注時利益率は期首の計画を上回り高水準で推移。

手持工事高

前田建設 個別



三井住友建設 個別 + 海外現法



建
築

土
木

インフラ運営

舗
装

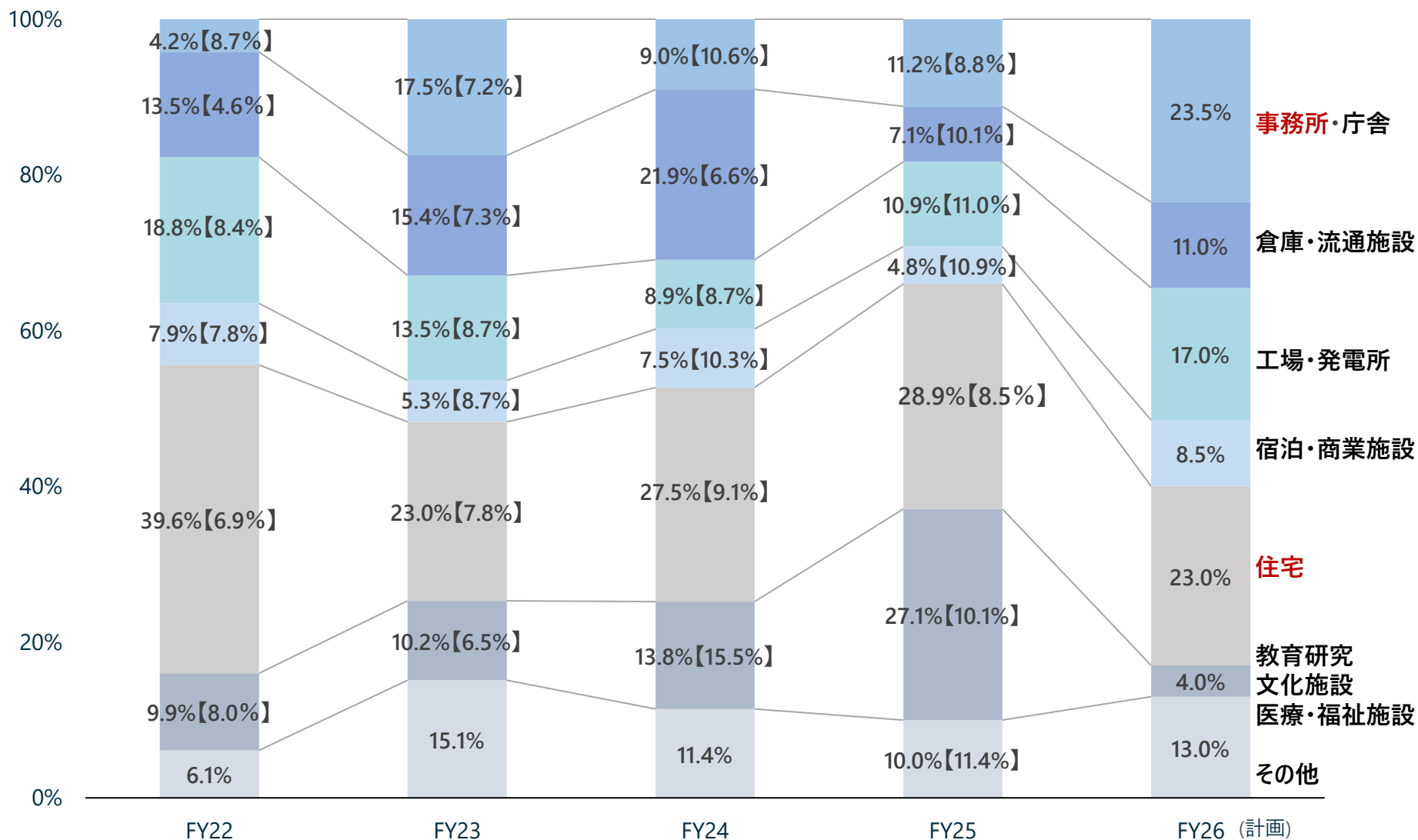
機
械

1-4. 建物用途別 受注比率の推移

17

- 大型のデータセンター、再開発案件の受注により「事務所」、「住宅」の比率が高まる見通し

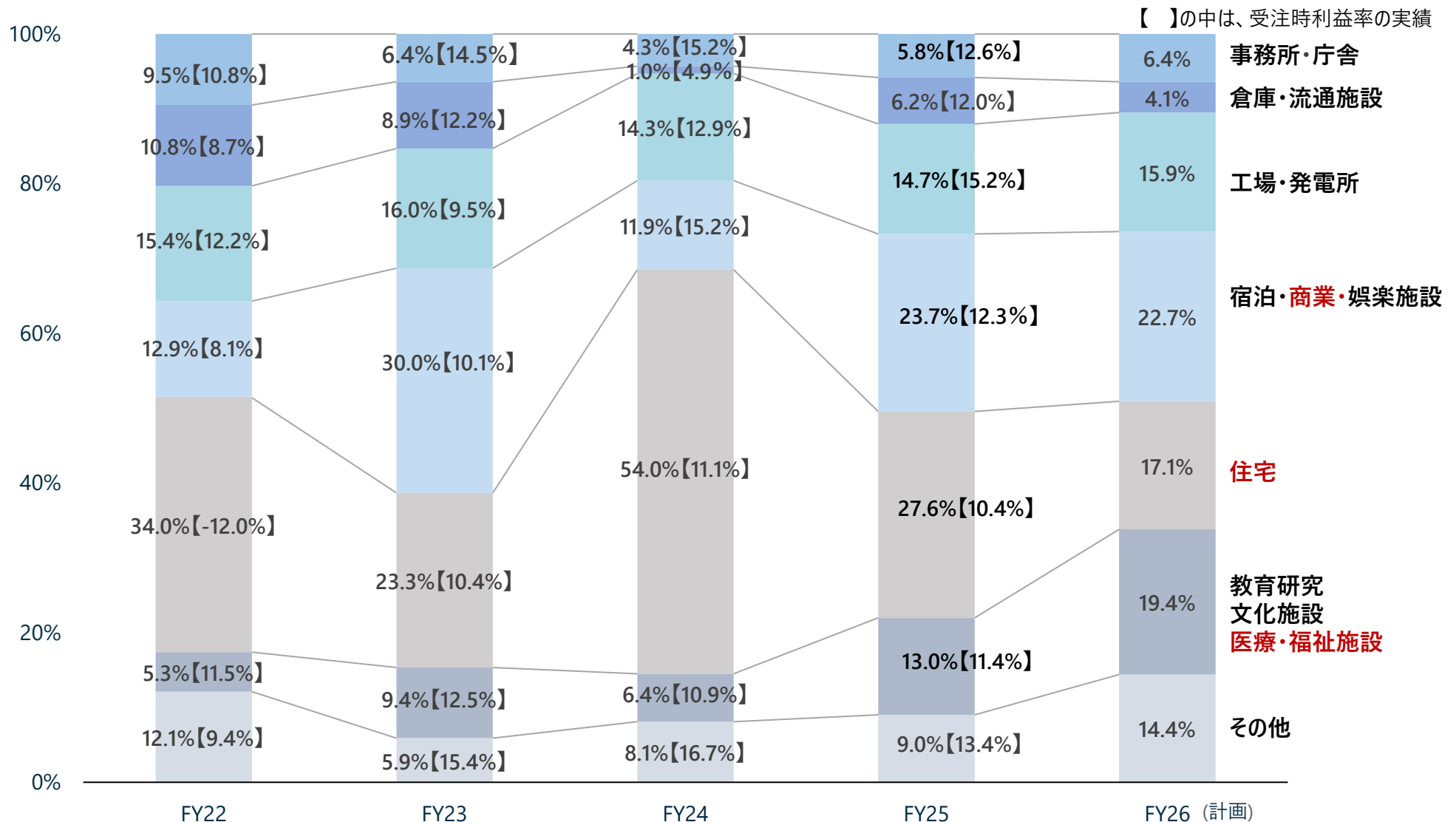
【 】の中は、受注時利益率の実績

建
築土
木イ
ン
フ
ラ
運
営舗
装機
械

1-5. 建物用途別 受注比率の推移

18

- 「医療・福祉施設」「住宅」「商業施設」を中心に大型案件の受注を見込む

建
築土
木イ
ン
フ
ラ
運
営舗
装機
械

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

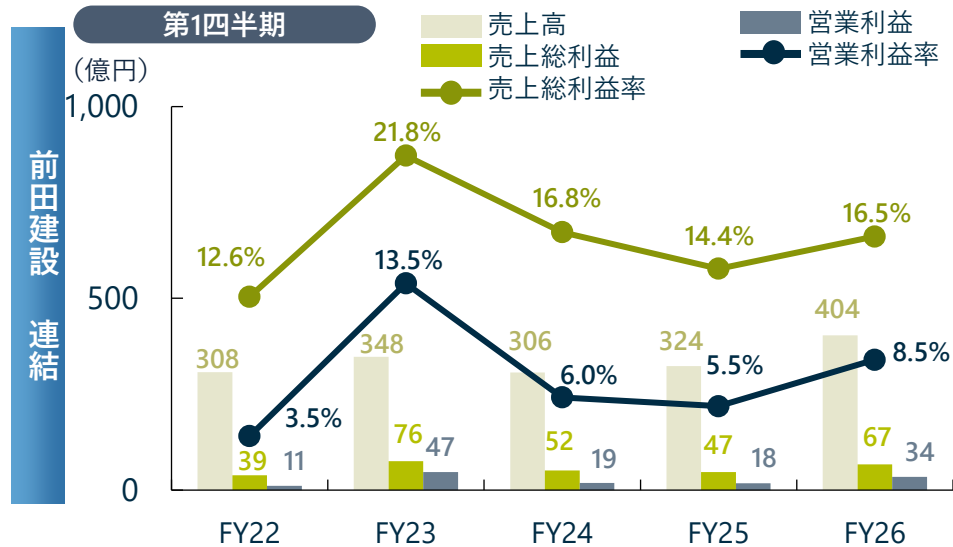
舗 装

前田製作所

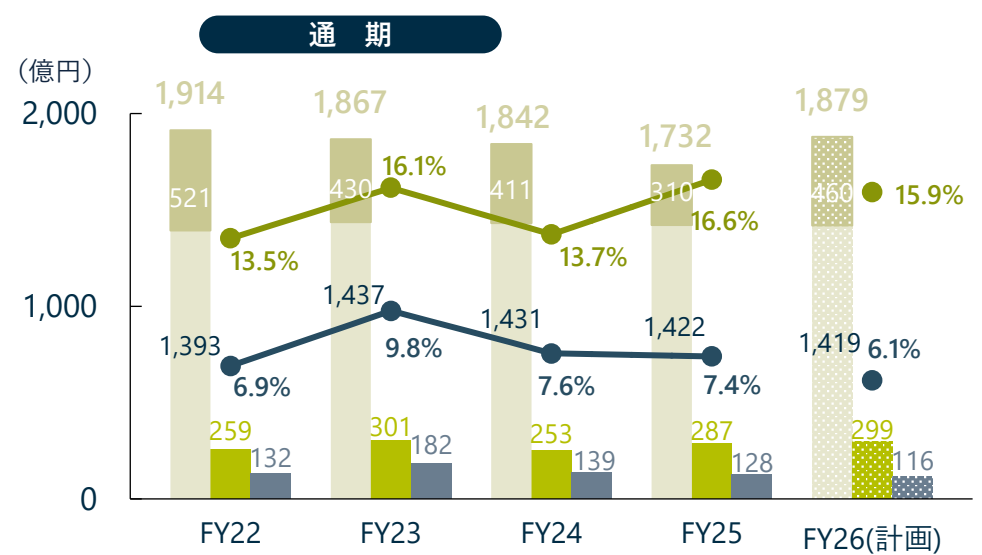
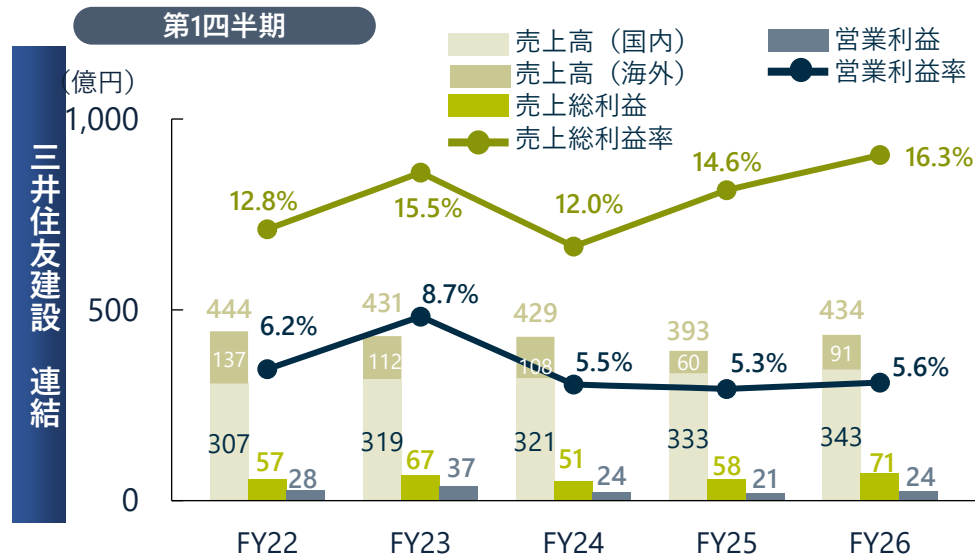
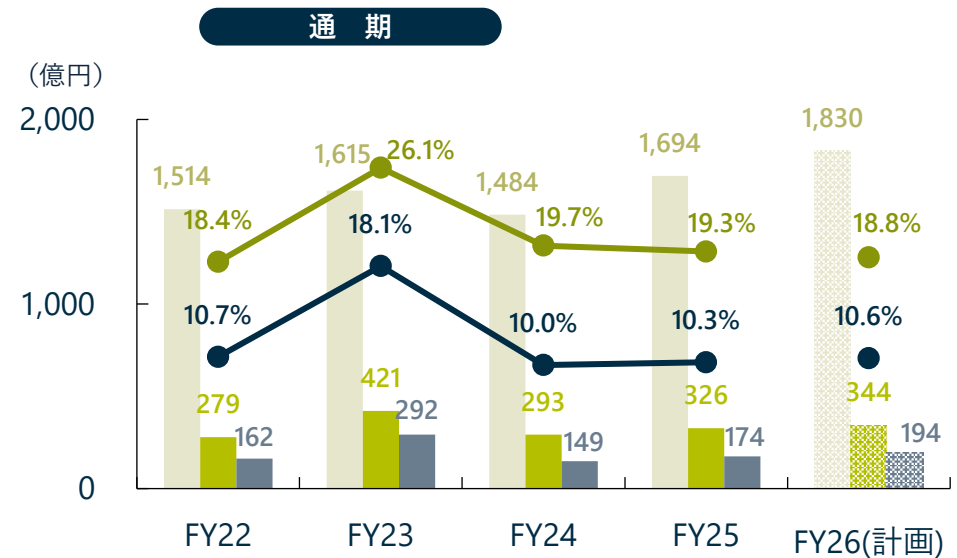
機 械

2-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 期首手持工事・今期受注工事の順調な進捗と今期完成案件に伴う利益増加のため、前年同期比**増収増益**
- FY26 通期 工事進捗及び設計変更獲得額の向上により、**通期計画達成**を見込む



- FY26 1Q 国内工事の設計変更獲得と海外工事の進捗により**増収増益**
- FY26 通期 国内手持工事の設計変更獲得と海外大型工事の進捗、新規案件の早期着手により**通期計画達成**を見込む



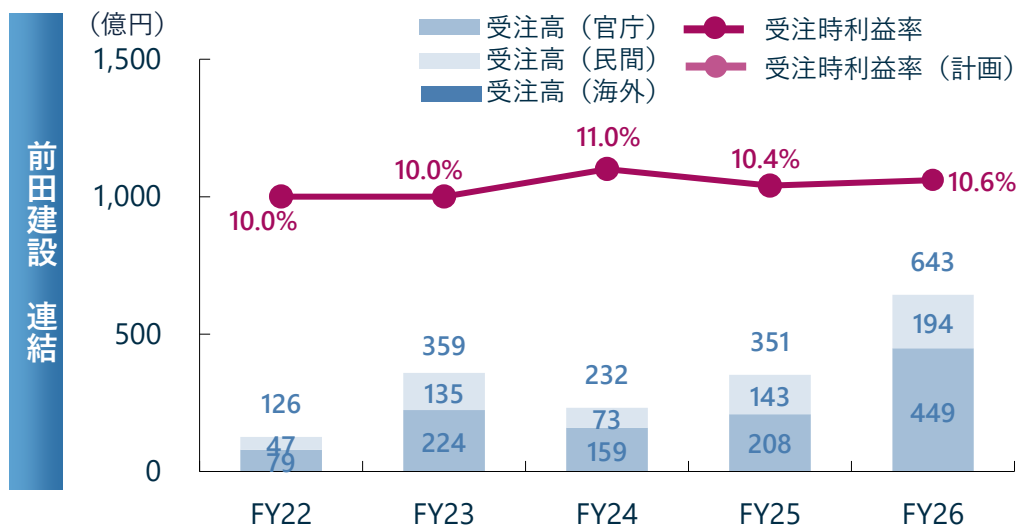
※前田建設のFY24以前は、個別業績数値

※三井住友建設のFY24 FY25 売上高は、海外子会社の集計期間変更に伴い、短信公表値と相違しております

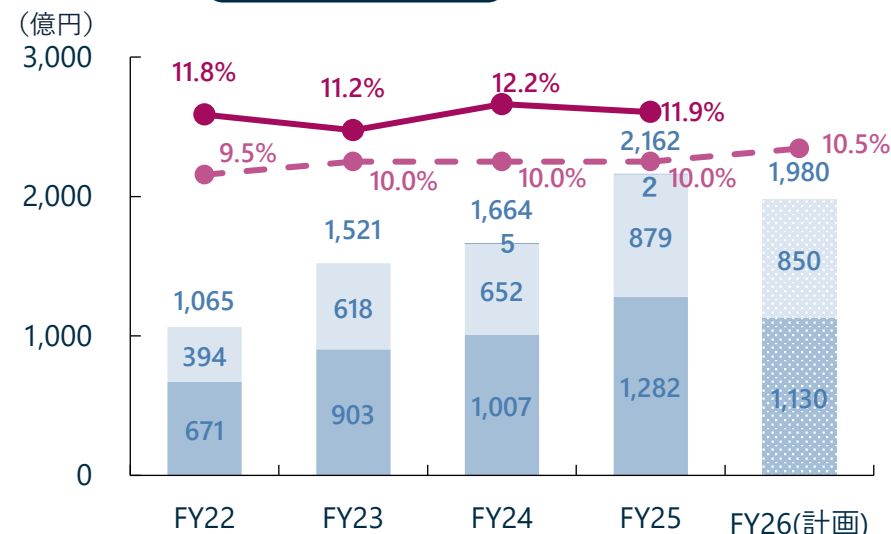
2-2. 受注高と受注時利益率の推移

- FY26 1Q 官民共に大型案件の受注が寄与し、前年同期比で受注高が**大幅増加**。受注時利益率も高水準を維持
- FY26 通期 2 Q以降出件の大型工事・特命工事の受注確保と完成案件の設計変更獲得により、**通期計画達成**を見込む

第1四半期

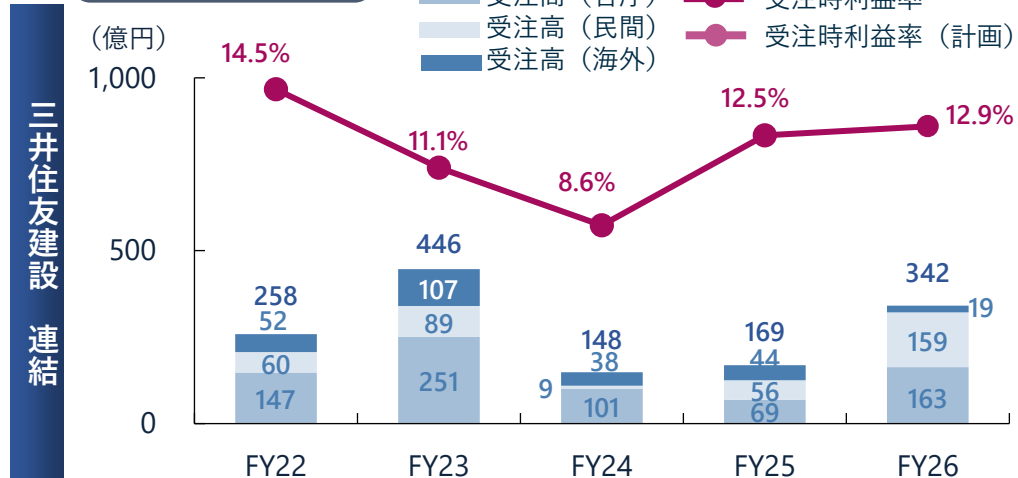


通 期

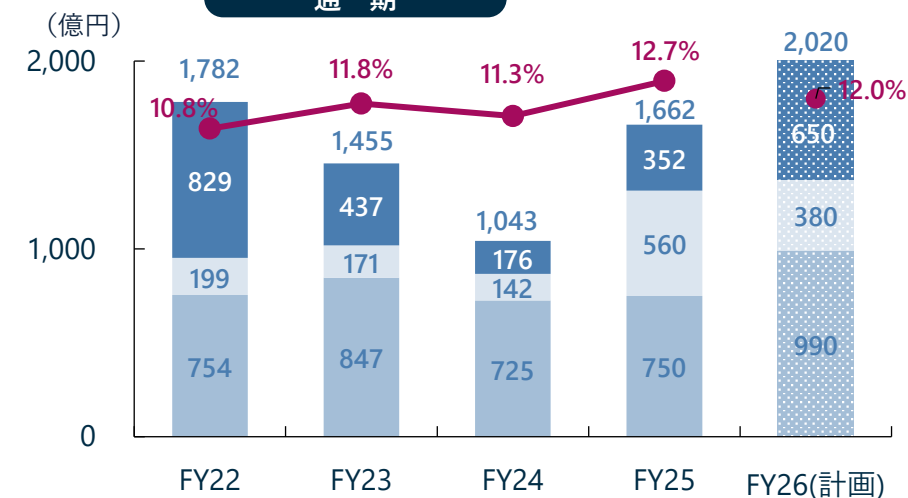


- FY26 1Q 民間案件受注が追い風となり、前年同期比で受注高が**大幅増加**。受注時利益率も高水準を維持
- FY26 通期 国内では、トンネル、橋梁（新設・更新）および能登半島地震復旧案件を、海外では大型橋梁案件の受注確度を高め、**通期計画達成**を目指す

第1四半期



通 期



※前田建設のFY24以前は個別、三井住友建設のFY24以前は単体+現法にて算出
 ※三井住友建設の受注時利益率は、FY25以前は個別、FY26は単体+現法にて算出。

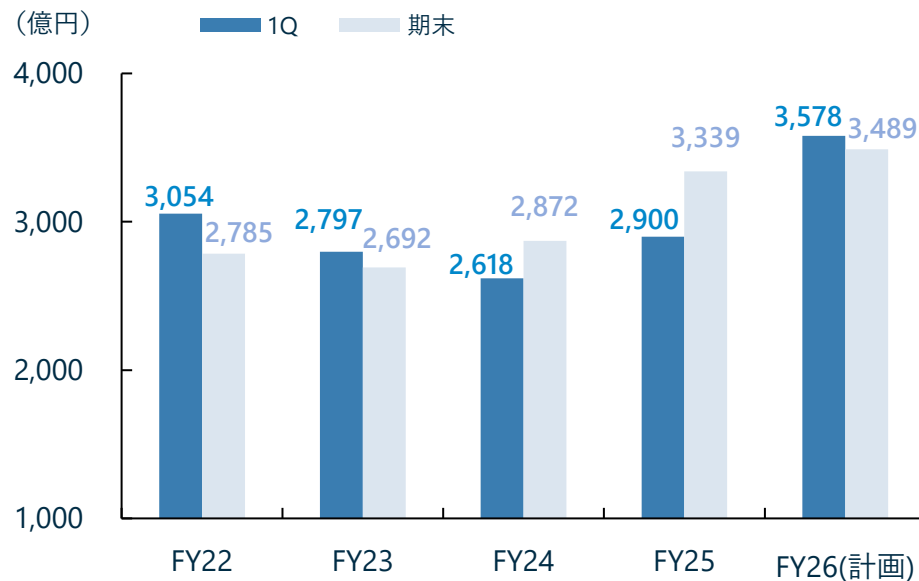
2-3. 手持工事高の推移

22

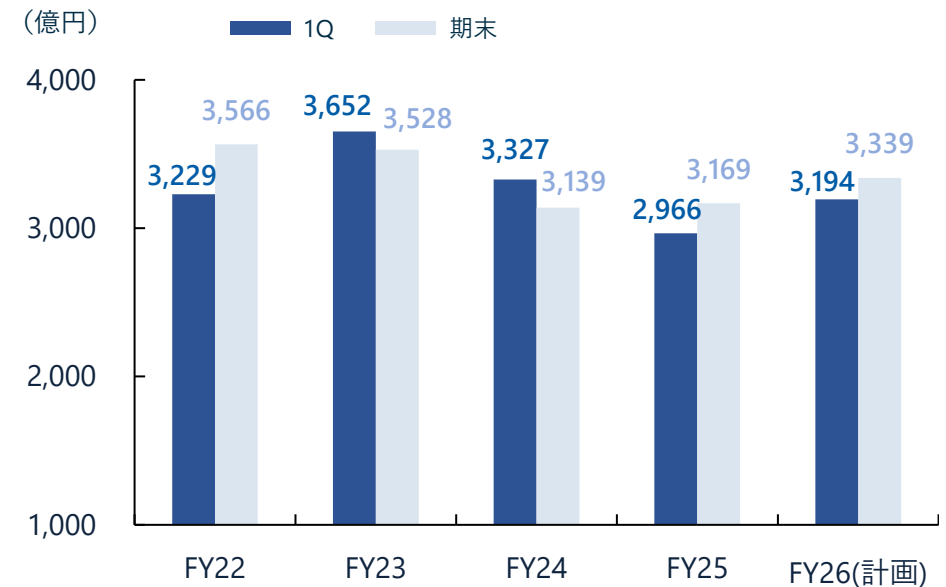
- 前田建設の受注高および手持工事高は引き続き**高水準**を見込む
- 三井住友建設の受注高は前年同時期比増、**受注時利益率も高水準**を維持。手持工事高は引き続き高水準

手持工事高

前田建設 個別



三井住友建設 個別 + 海外現法



セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

舗 装

前田製作所

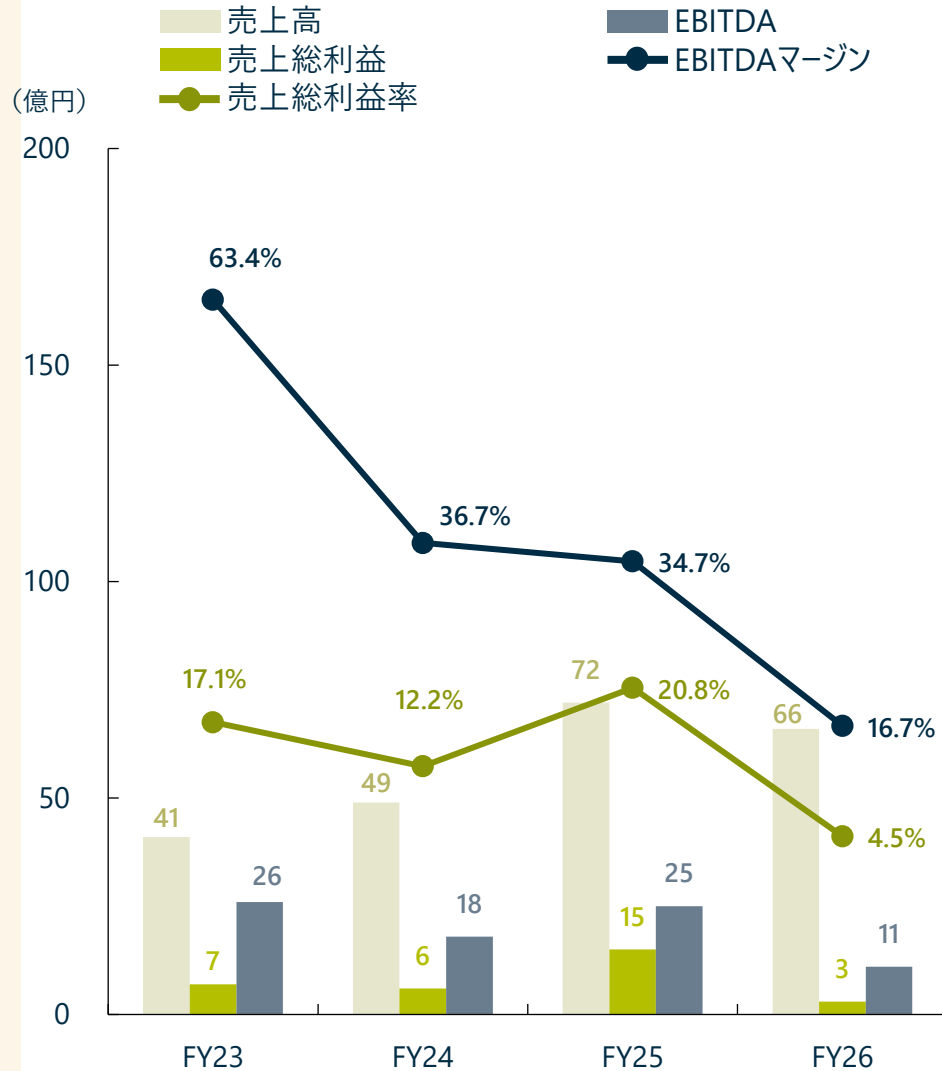
機 械

3-1-1. 売上高、売上総利益、EBITDAの推移

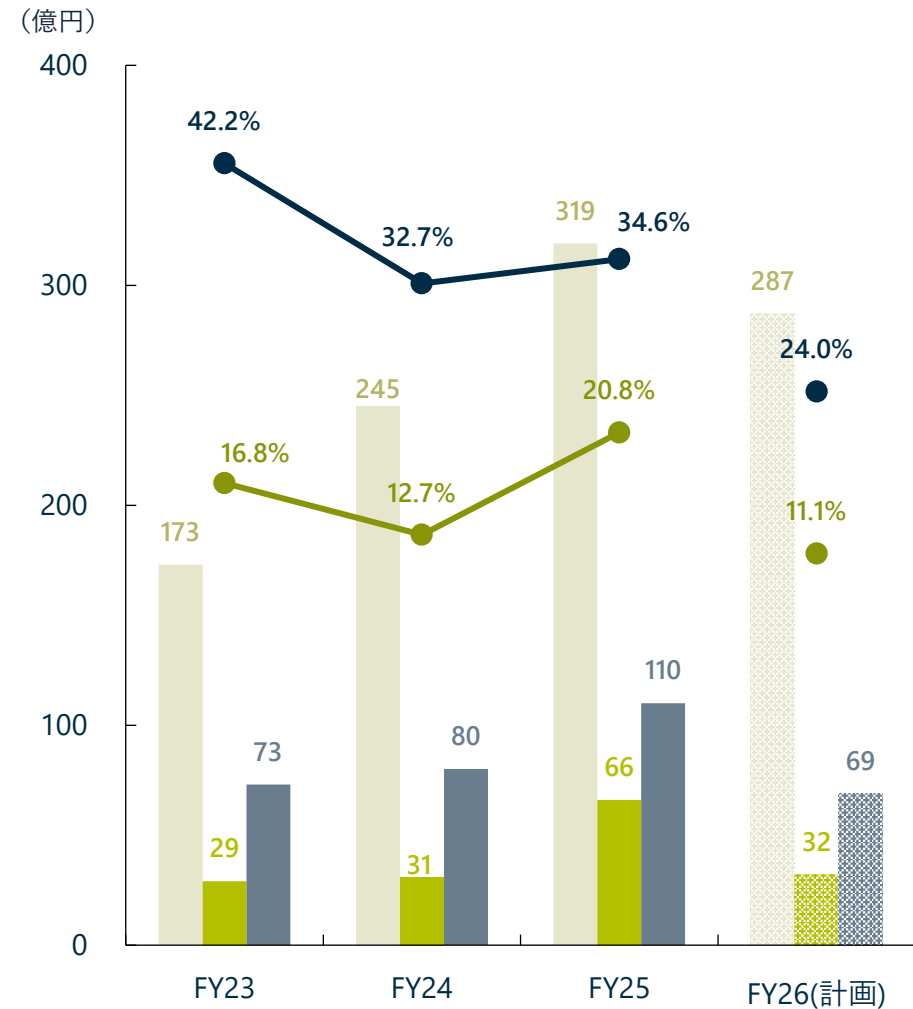
24

- FY26 1Q 一過性収益の反動減により、前年同期比減収減益
- FY26 通期 コンセッション事業の安定的な推進及び蓄電池事業の案件化により、**通期計画達成**を見込む

第1四半期



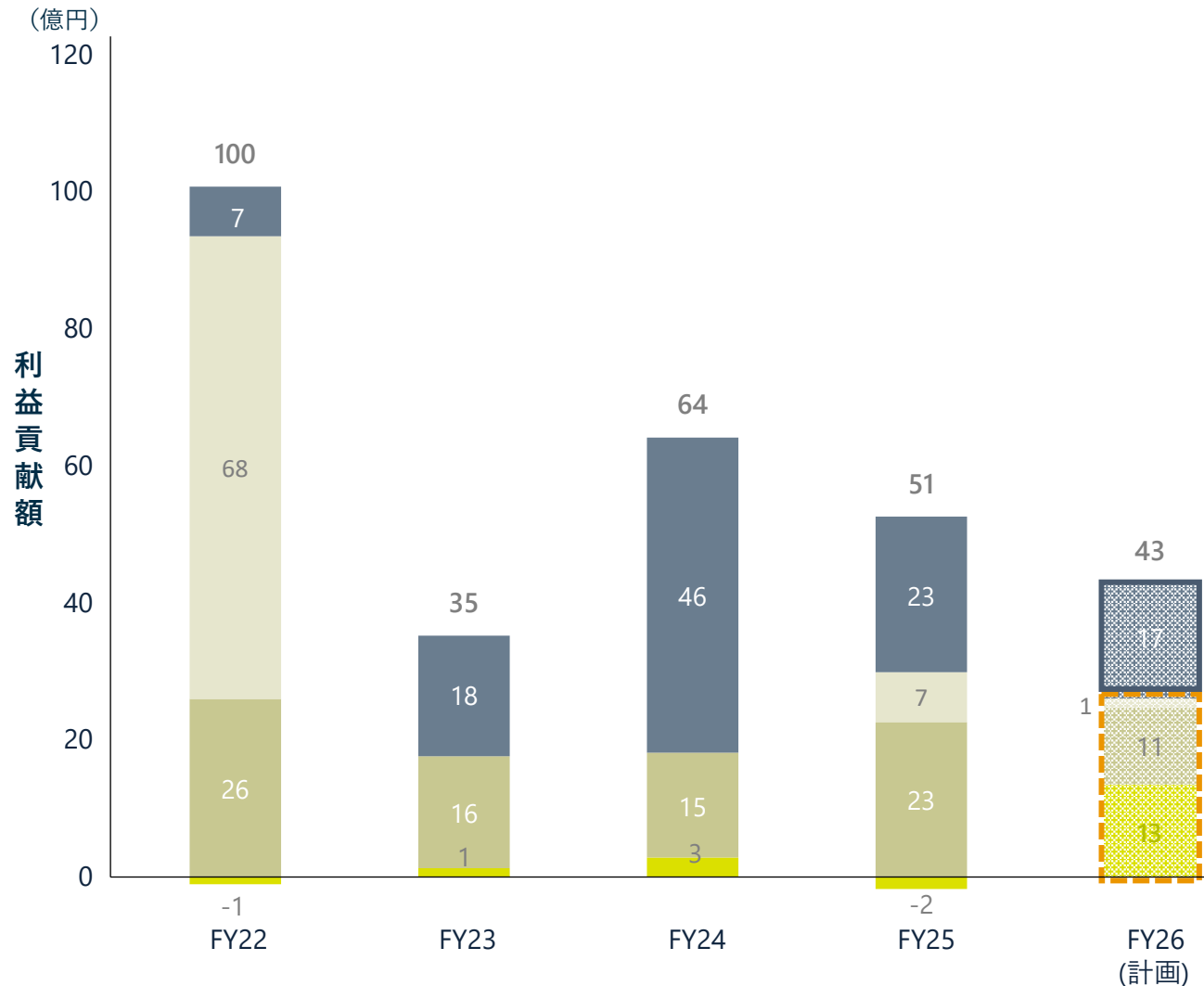
通 期



3-1-2. 利益貢献額について（通期）

25

- FY26 1Q 昨年度開業したIGアリーナや愛知国際展示場等のSPCの営業利益が計画通り堅調に推移
- FY26 通期 運転中SPCの営業利益により通期の利益貢献額は約43億円を見込む



他セグメントへの利益貢献
富山アリーナ、川口プール等のEPC※の売上総利益

インフラ運営セグメントへ計上

- 案件の売却・インフラ運営セグメントの受託業務
- SPC連結子会社の営業利益
愛知道路、大阪工業用水等のSPCの営業利益
- SPC持分法適用会社の営業利益
IGアリーナ、愛知国際展示場等のSPCの営業利益

3-1-3. 主なグループ会社（インフラ運営）のFY26 1Q実績と通期計画

26

(百万円)

連結子会社 (インフラ運営セグメント)	愛知道路コンセッション(株) ※1			みおつくし工業用水コンセッション(株) ※1			三浦下水道コンセッション(株) ※1		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	3,869	3,870	15,457	360	333	1,565	45	45	202
営業利益	221	279	1,210	23	△20	101	6	4	25
経常利益	△40	34	236	20	△20	91	4	2	19
当期純利益	△57	22	203	17	△14	59	4	3	14

持分法 適用会社	仙台国際空港(株) ※2			愛知国際展示場(株) ※3		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	1,195	1,221	5,113	344	816	3,585
営業利益	103	96	203	121	529	2,268
経常利益	107	101	200	131	536	2,252
当期純利益	103	65	123	58	341	596

※1 日本基準・単体

※2 日本基準・単体、当社出資持分：30%

※3 日本基準・単体、当社出資持分：49%

建
築土
木イン
フラ
M
Kイン
フラ
J
W
D舗
装機
械

3-1-4. 国内の主なインフラ運営事業

27

- 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- 実績に裏付けされた豊富な運営ノウハウを今後の案件獲得に活かす

コンセッション事業

11事業

(FY25 4Q時 11事業)

PFI事業等

20事業

(FY25 4Q時 20事業)

包括的民間委託

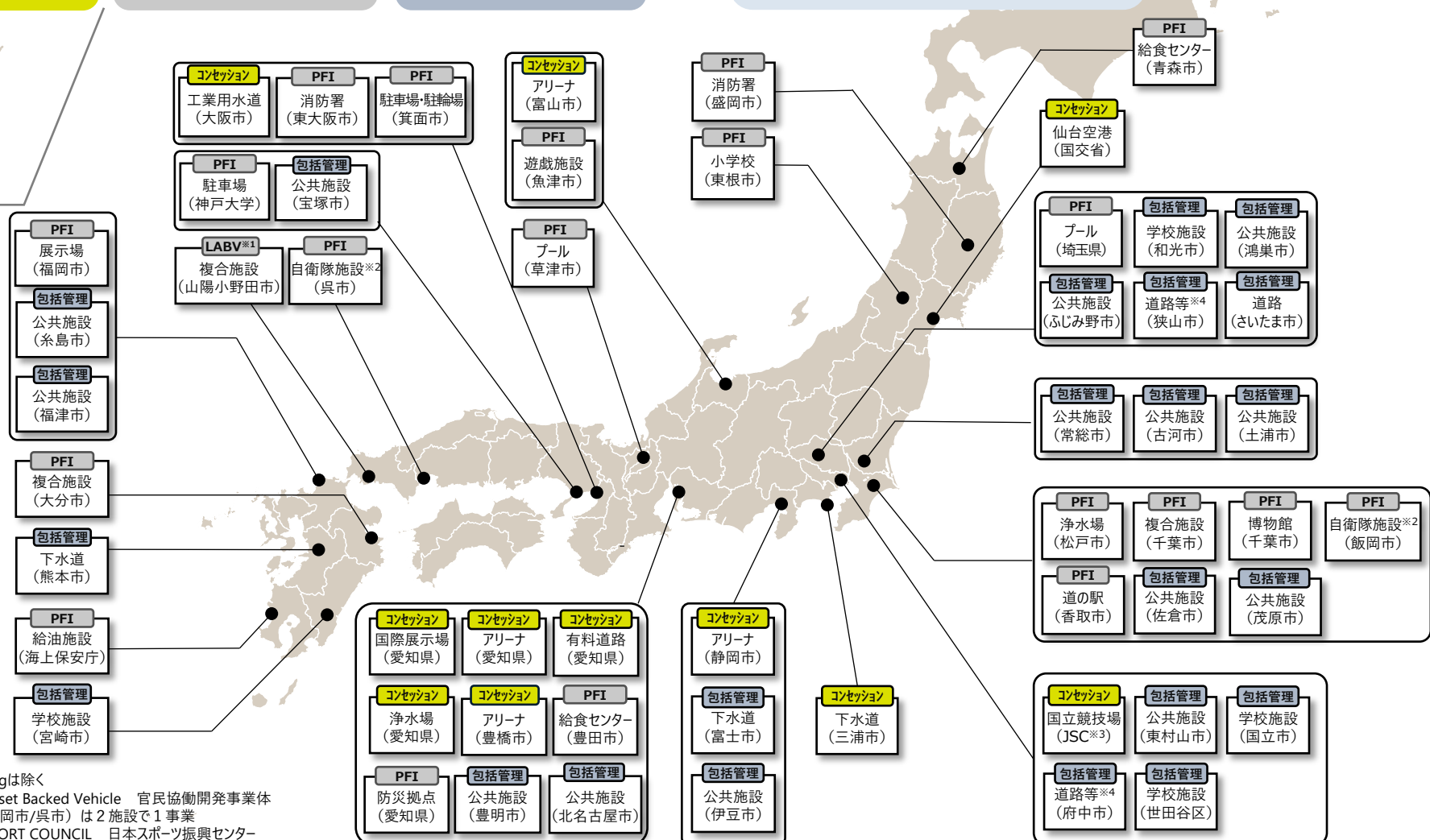
23事業

(FY25 4Q時 23事業)

+

今期取組中の新規案件数

25事業



※三井住友建設、水ingは除く

※1 LABV: Local Asset Backed Vehicle 官民協働開発事業体

※2 自衛隊施設 (飯岡市/呉市) は2施設で1事業

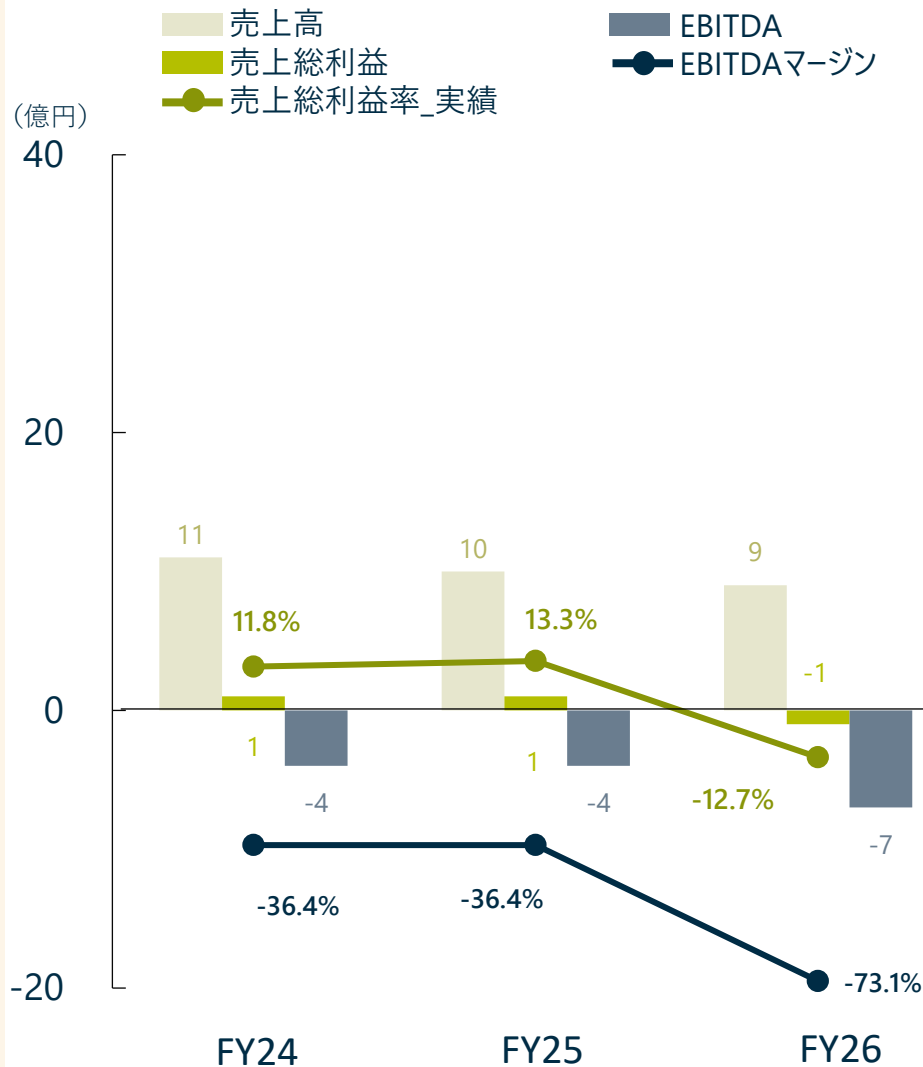
※3 JSC: JAPAN SPORT COUNCIL 日本スポーツ振興センター

※4 前田道路の受託事業

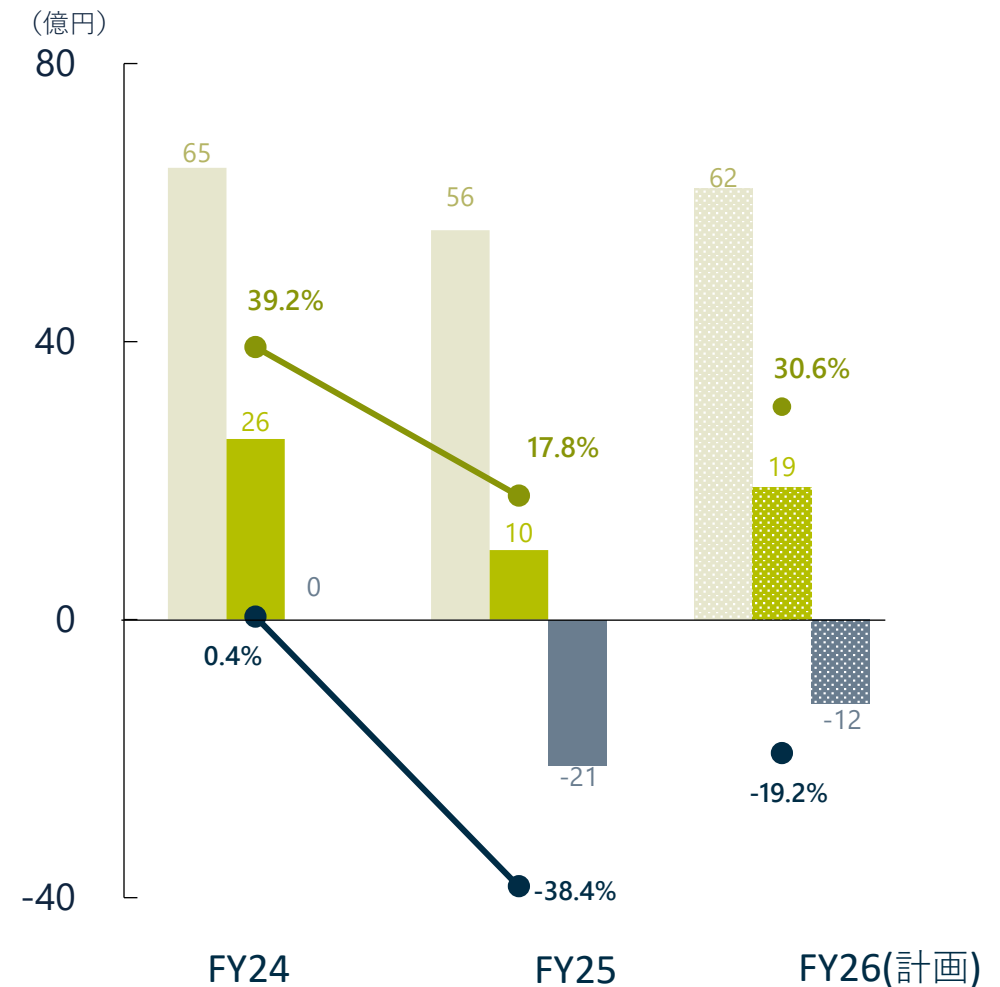
3-2-1. 売上高、売上総利益、EBITDAの推移

- FY26 1Q 風況悪化や出力抑制増加により前年同期比では減収減益も、計画対比では概ね想定内
- FY26 通期 卒FIT案件（4.5MW）の電源活用による小売電気事業の開始や施工中案件の運転開始に伴い、**通期計画達成**を見込む

第1四半期

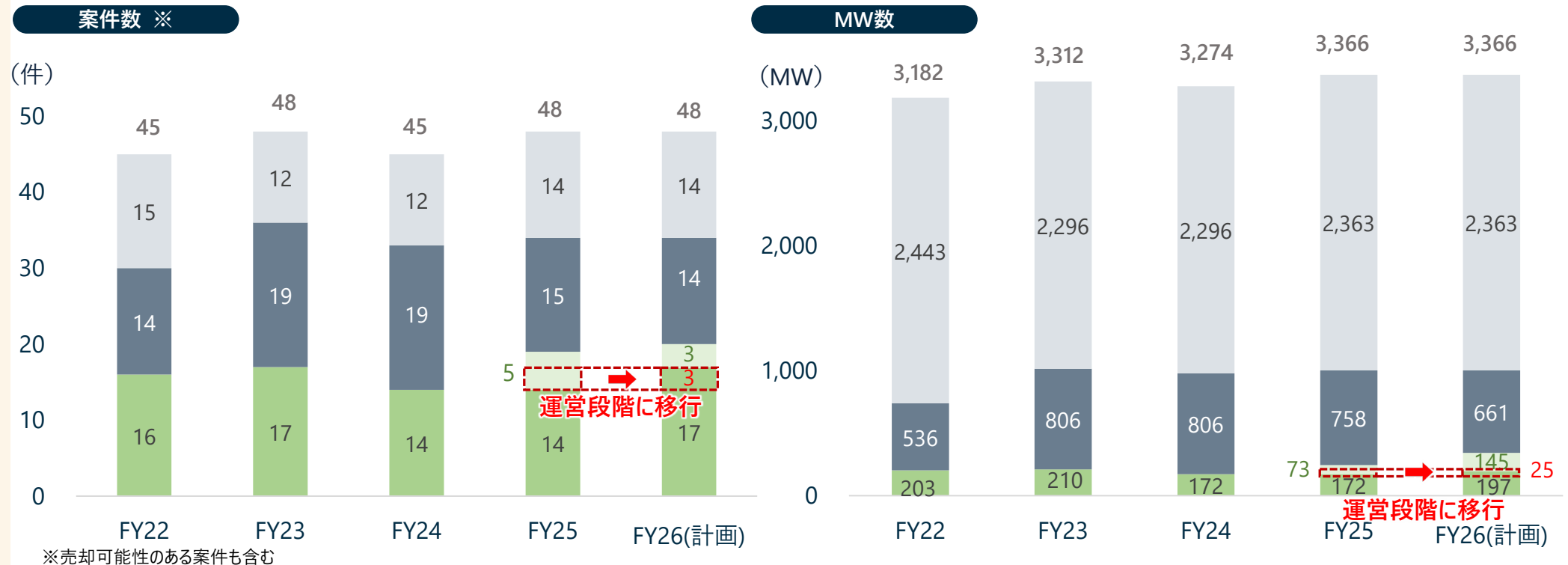


通 期



3-2-2. 運営中および開発中案件の推移

- FY26 通期 3Qに2案件、4Qに1案件の新規運転開始を予定



案件
ステータス

FIT/FIP入札予定案件
コーポレートPPAなど、FIT/FIPに頼らない案件

FIT/FIP取得済み

着工又は建設中

運営中

風力発電所の
開発プロセス

FS調査

風況調査
許認可調査
地元事前協議など

開発（調査・各所協議・設計等）

用地・許認可取得（FIT/FIP取得含）
環境アセスメント
電力会社手続き（系統連系）

工事計画届

建設

土木工事
風車組立工事
電気設備工事

運営・保守

運営
点検・保守
遠隔監視・制御

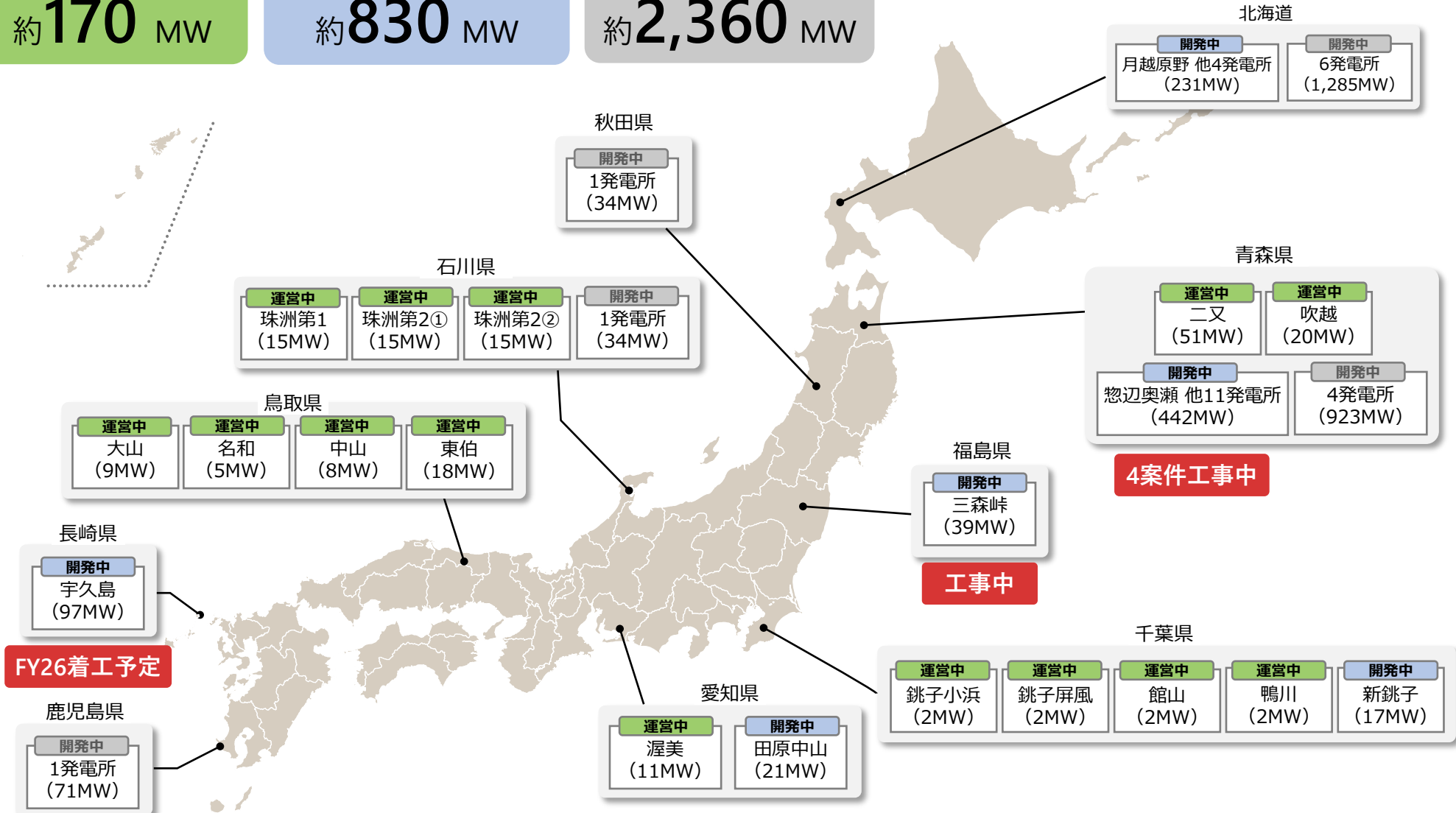
3-2-3. 風力発電事業の取り組み状況

- 開発から運営まで、風力事業のすべてのフェーズを自社グループで対応
- 地域との共生を第一に、常に地域と対話をしながら開発を推進

運営中
約**170** MW

開発中 (FIT/FIP取得済)
約**830** MW

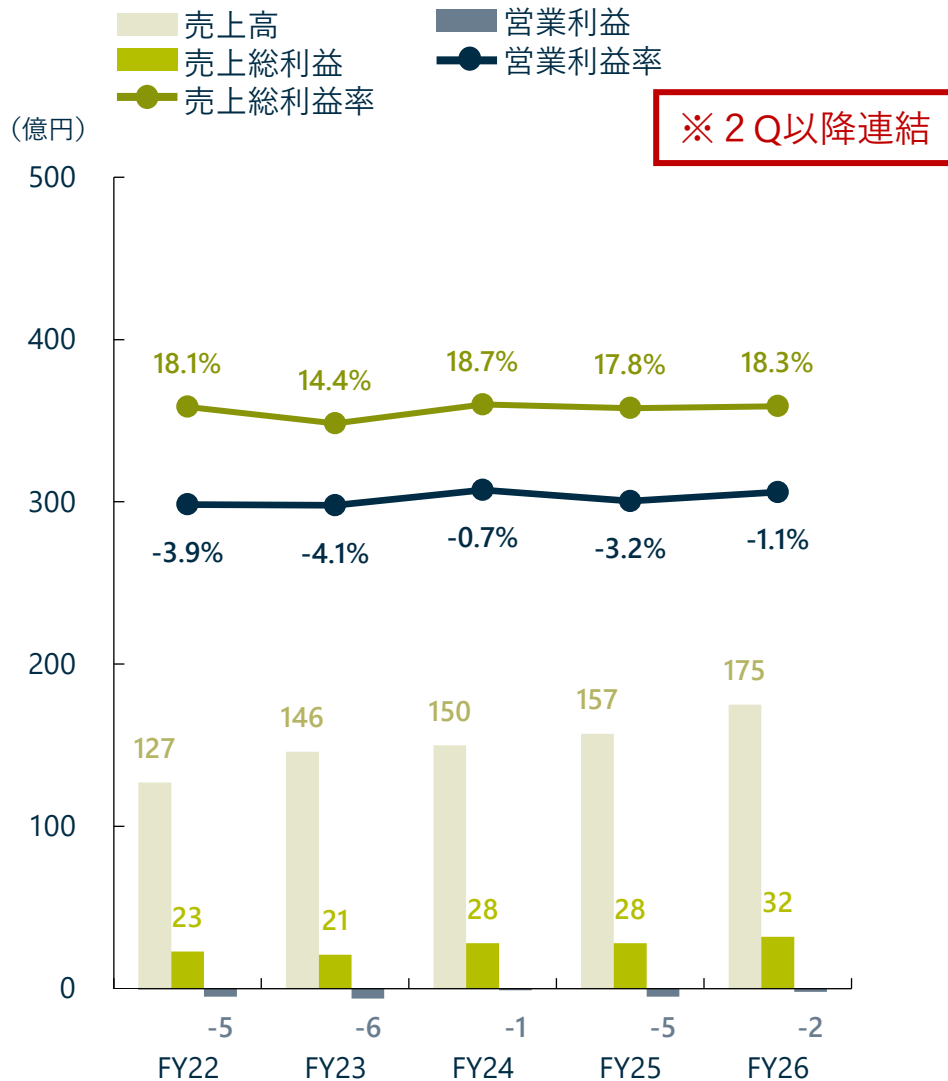
開発中 (入札予定・非FIT/FIP)
約**2,360** MW



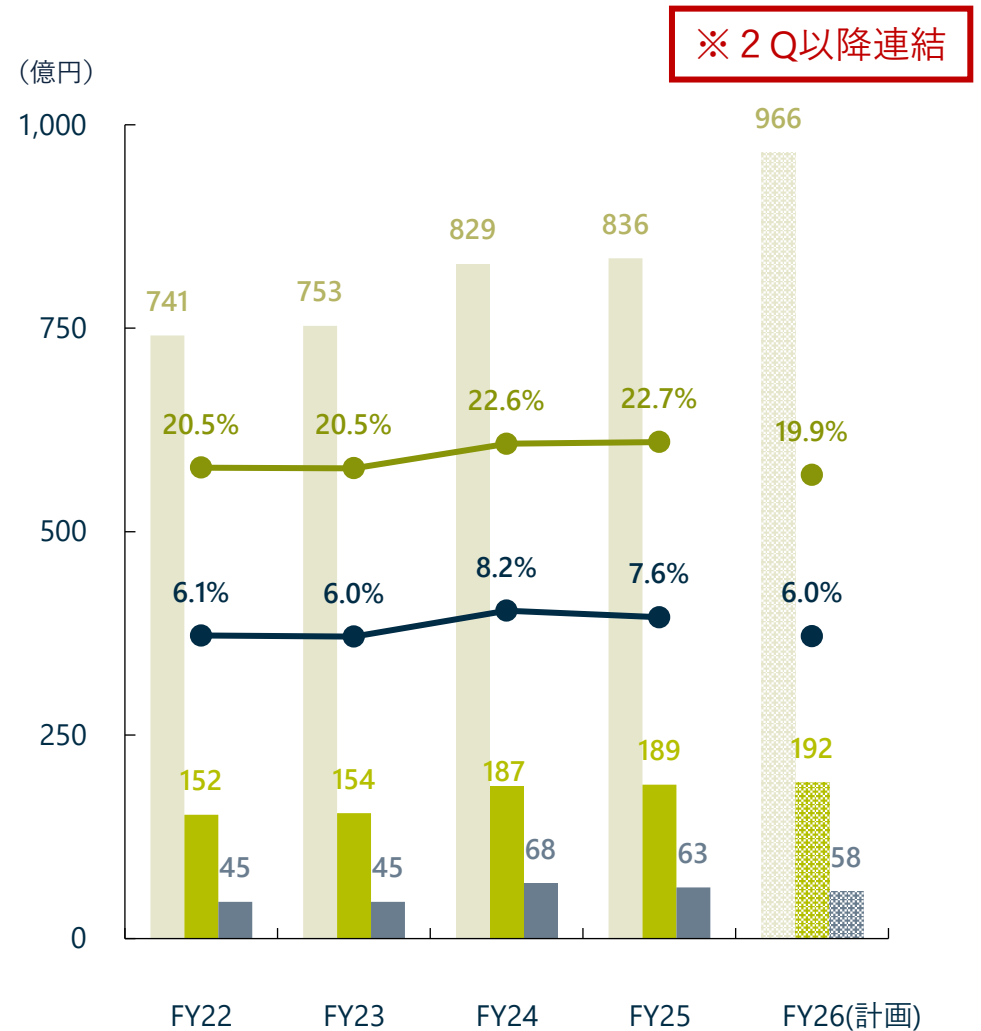
3-3-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q エンジニアリング事業（EPC及びメンテ）、アセットマネジメント事業（オペレーション及び薬品）の売上高が順調に推移
- FY26 通期 既受注EPC大型案件の進捗とオペレーション案件の拡大により**通期計画達成**を見込む

第1四半期



通 期

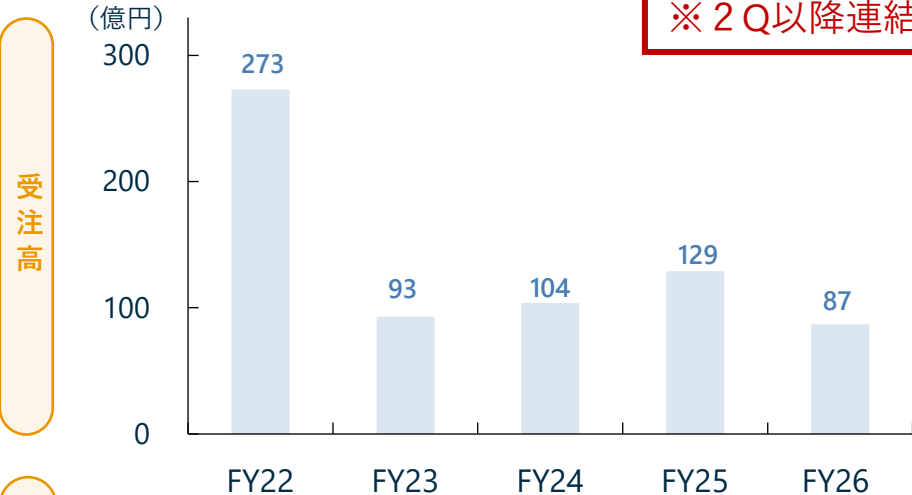


3-3-2. 【エンジニアリング事業※1】受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移

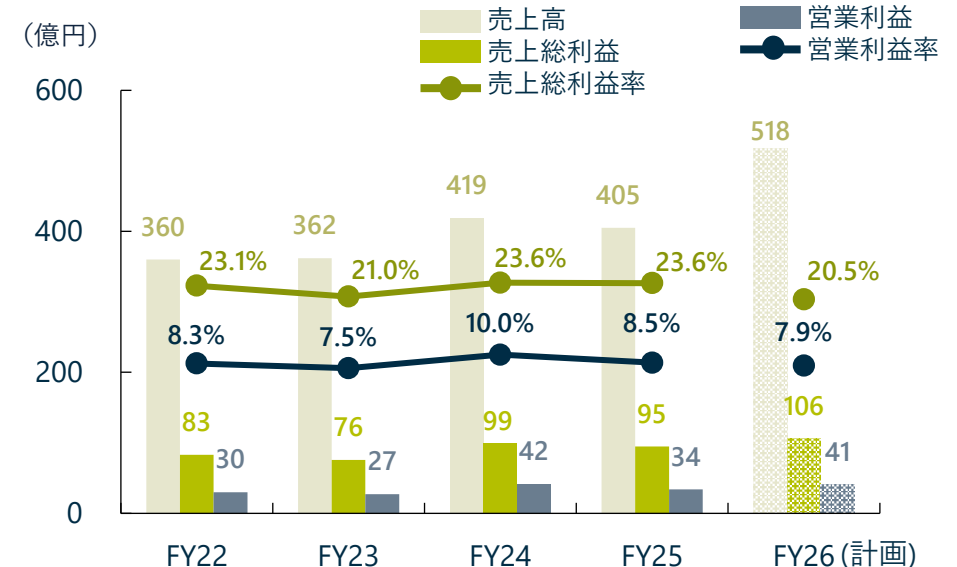
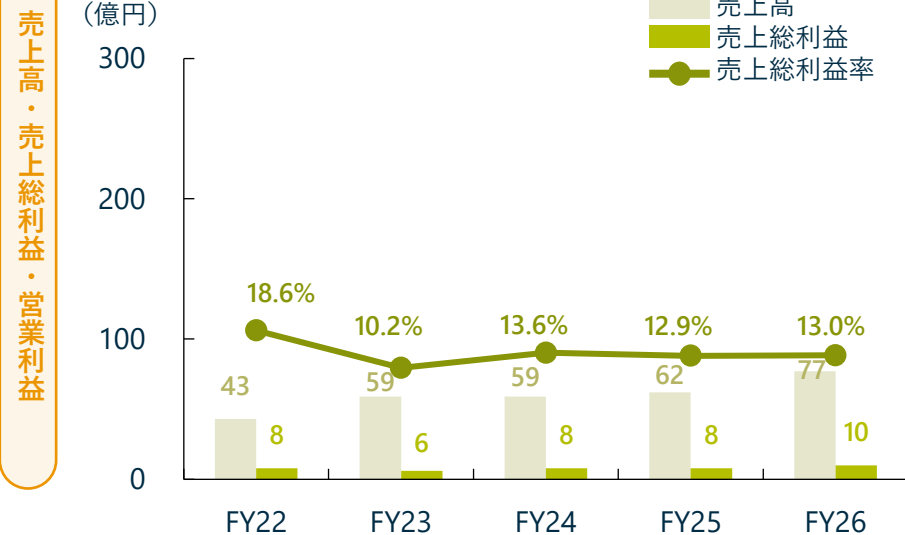
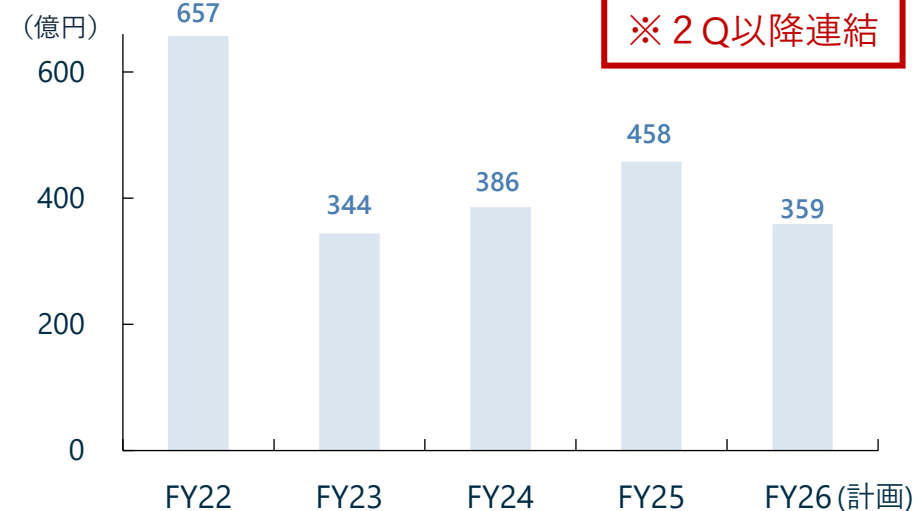
32

- FY26 1Q 受注高は前年同期比で減少するも、大型EPC案件の進捗により**増収増益**
- FY26 通期 大型EPC案件の発注時期後ろ倒し等により受注高は前年を下回る見通し。また、大型案件の売上進捗・竣工により売上高は増加する一方、昨年度までの高採算案件の売上計上の反動等により利益率は低下

第1四半期



通 期



※1 EPC、メンテナンスを主体とした事業

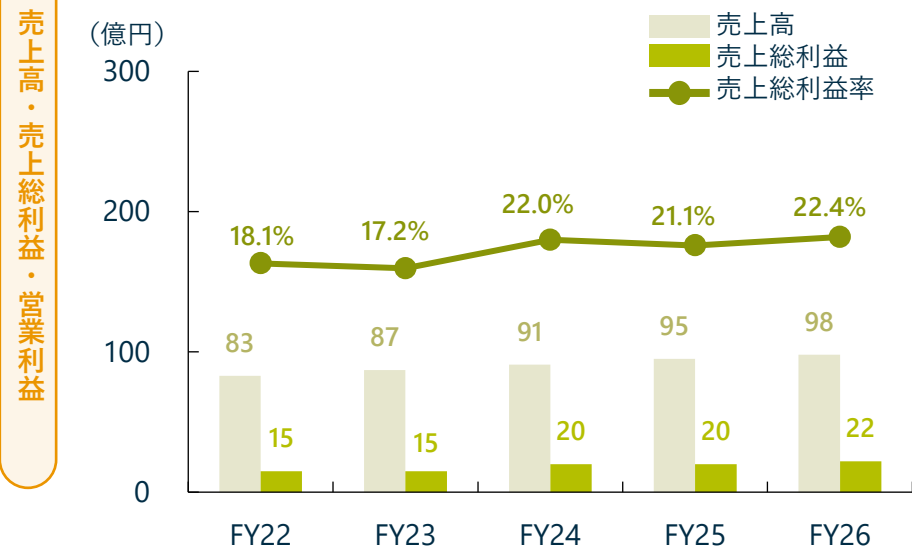
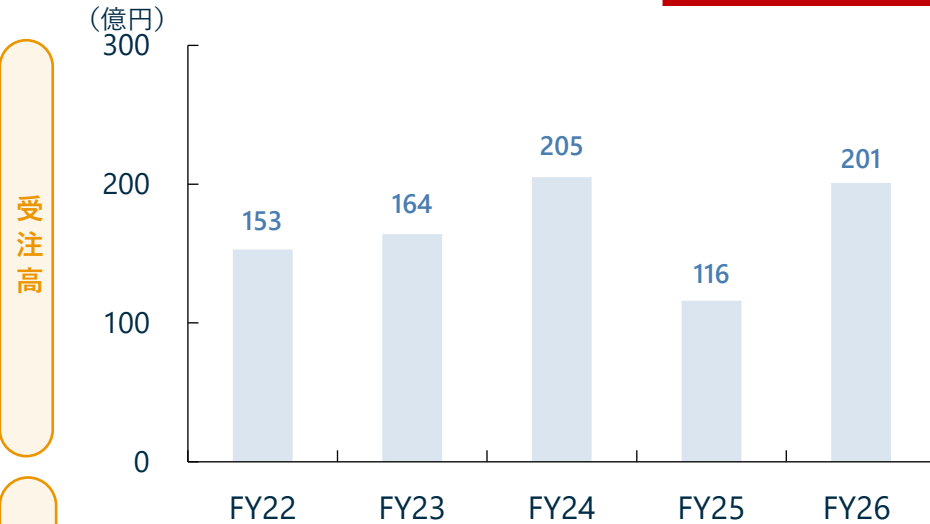
3-3-3. 【アセットマネジメント事業※1】受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移

33

- FY26 1Q オペレーションおよび薬品の受注高・売上高は堅調に推移
- FY26 通期 オペレーション複数年契約更新案件の増加により、受注高は前年を大幅に上回る見込み
既存案件の業務範囲拡大により増収を見込む一方、人材確保・処遇改善に伴う人件費増加により利益率は低下

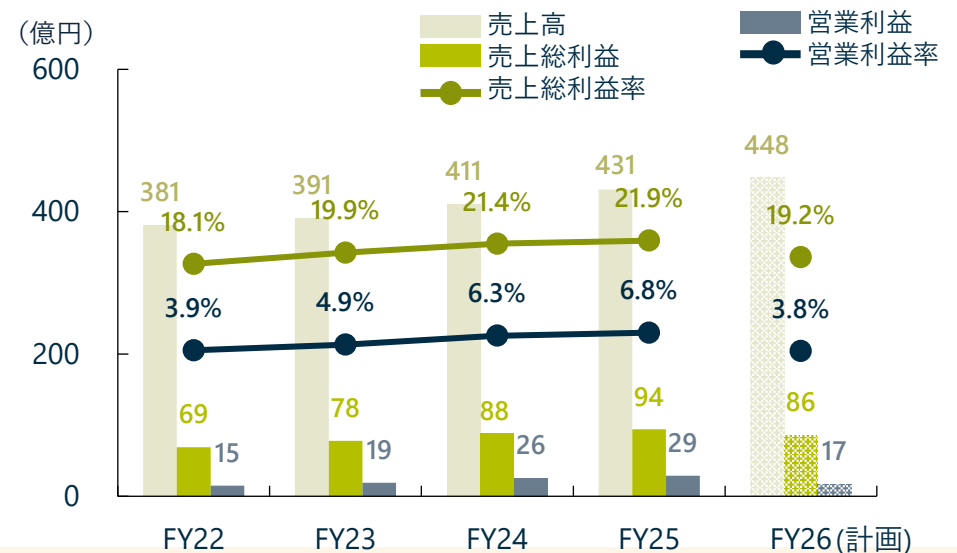
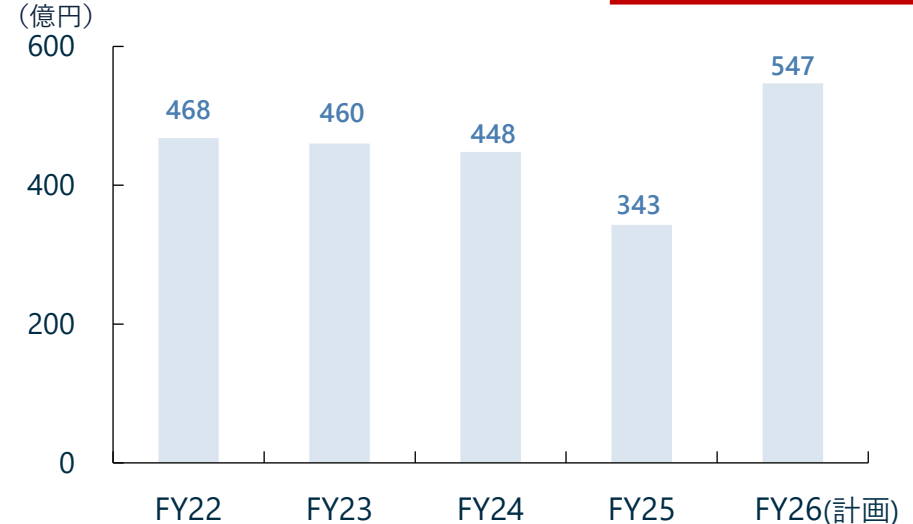
第1四半期

※ 2 Q以降連結



通 期

※ 2 Q以降連結



※1 オペレーション、薬品を主体とした事業

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

舗 装

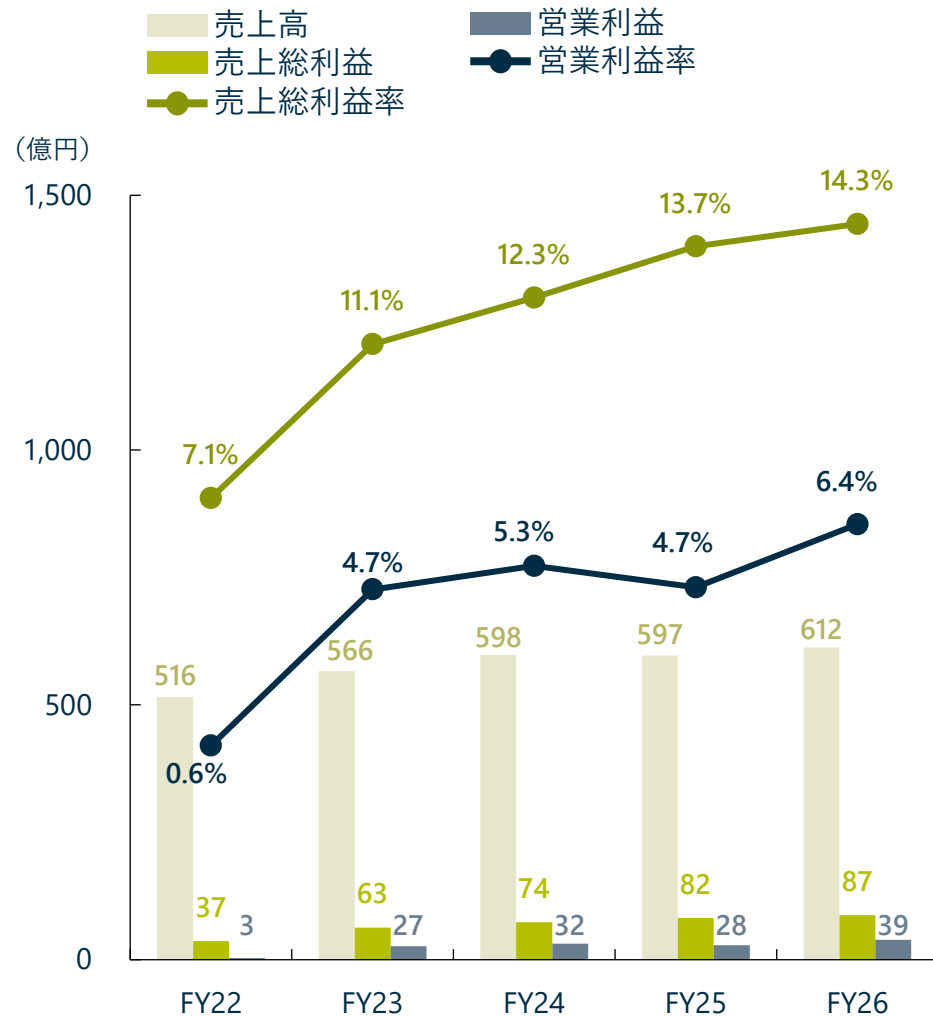
前田製作所

機 械

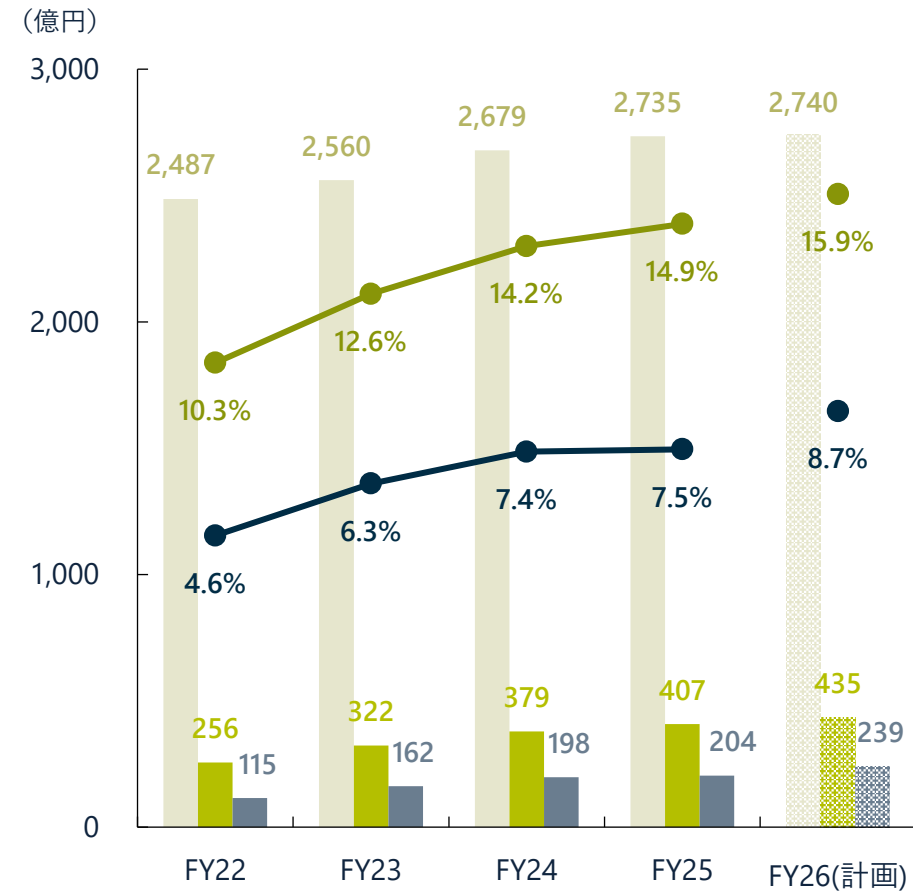
4-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 受注時利益率の向上や、ストレートアスファルト価格の上昇を加味した価格転嫁により、**前年同期比増収増益**
- FY26 通期 受注時利益率を重視した営業活動と、適切な販売単価を維持することで、**通期計画の達成**を見込む

第1四半期



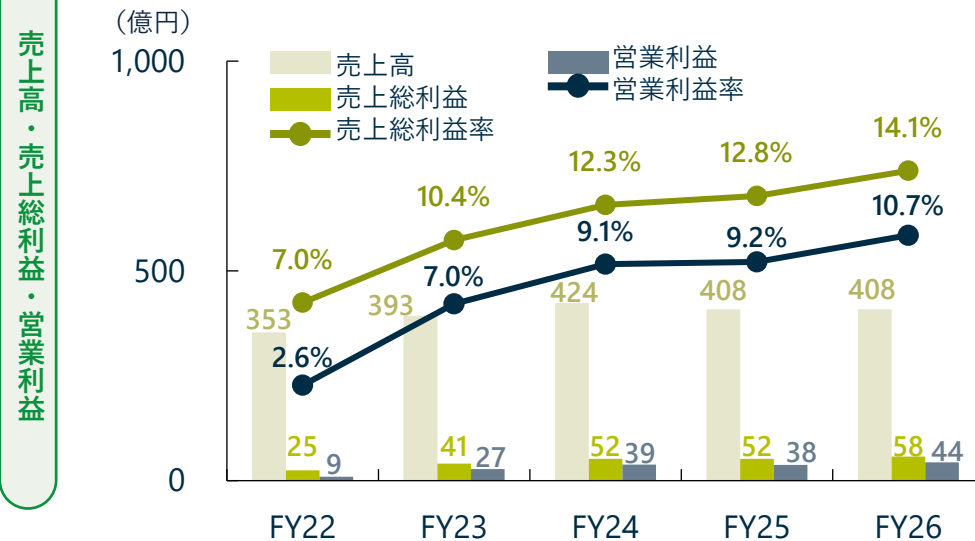
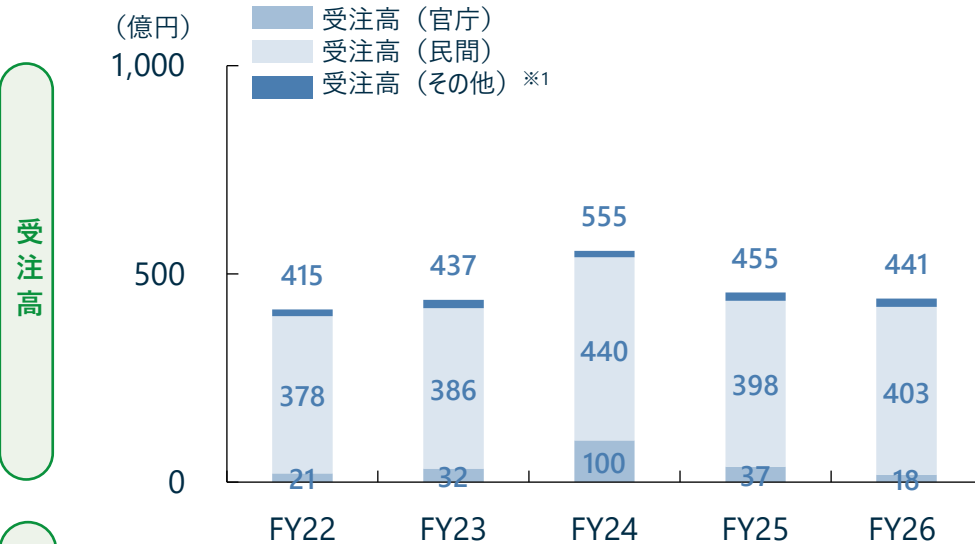
通 期



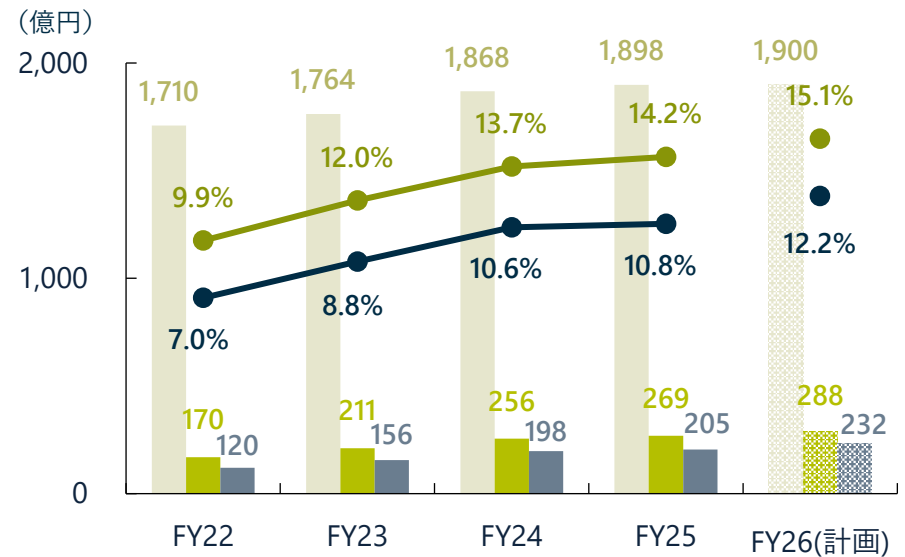
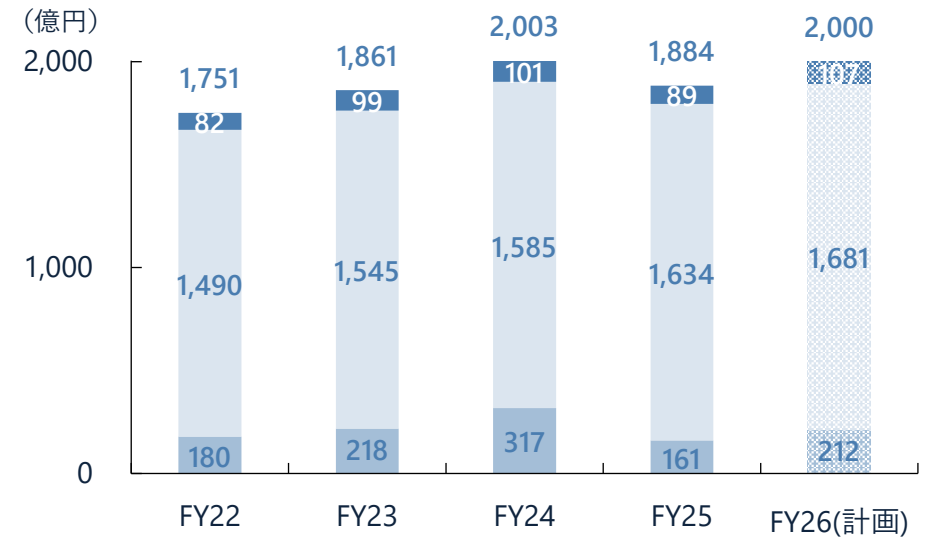
4-2. 【建設事業】受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 売上高は横ばいながらも、受注時利益率の向上により、**前年同期比増益**
- FY26 通期 受注時利益率を重視した営業活動を継続することで、**通期計画の達成**を見込む

第1四半期



通 期

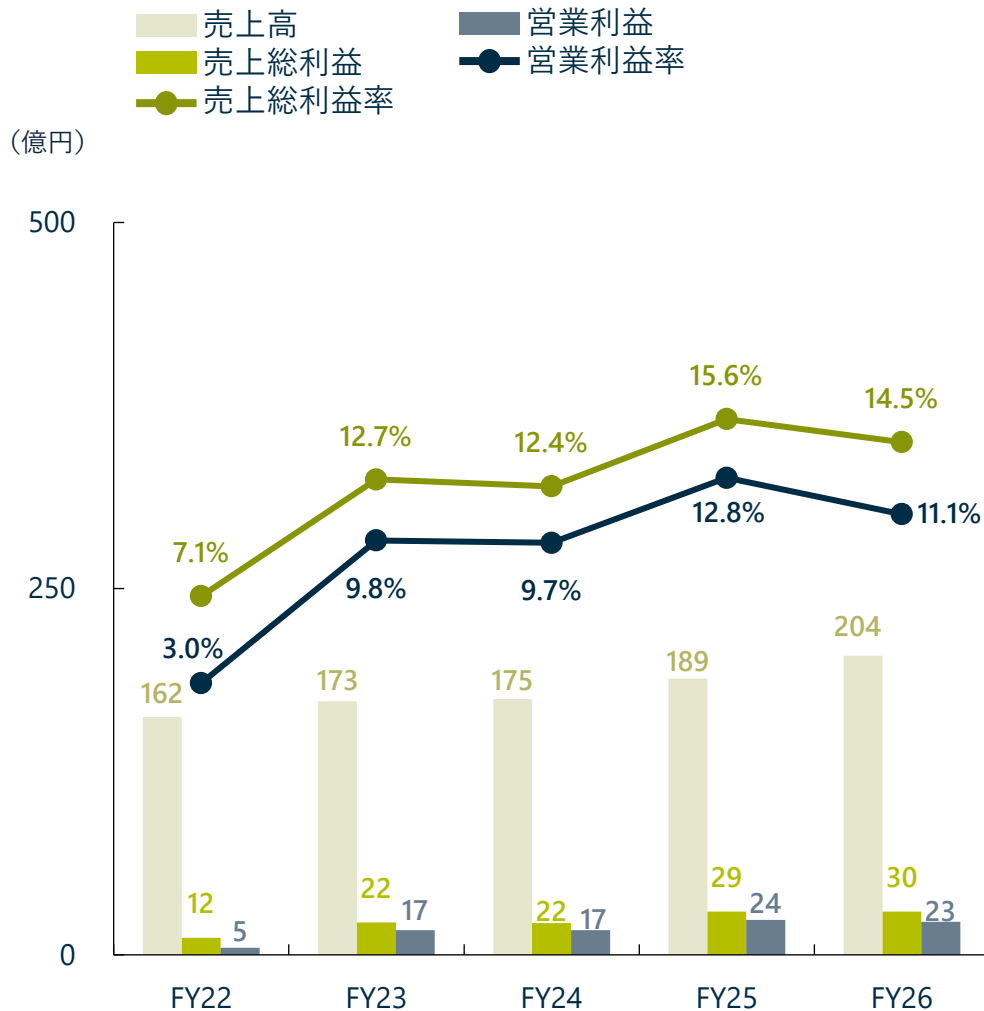


※1 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高

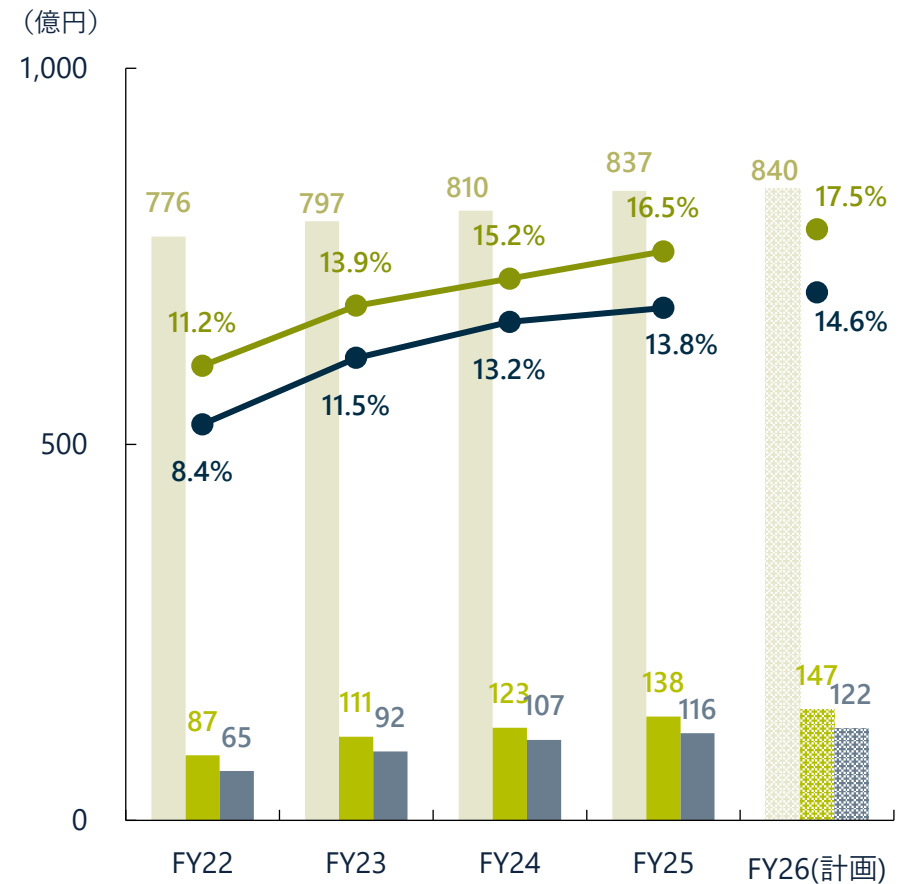
4-3. 【製造販売事業】売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 4月より実施した価格転嫁の進捗により、**前年同期比増収**。利益は前年並みの高水準を確保
- FY26 通期 外部環境に応じた適切な販売単価を維持することで、**通期計画の達成**を見込む

第1四半期



通 期※



セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ
日本風力開発
水ing

インフラ運営

前田道路

舗 装

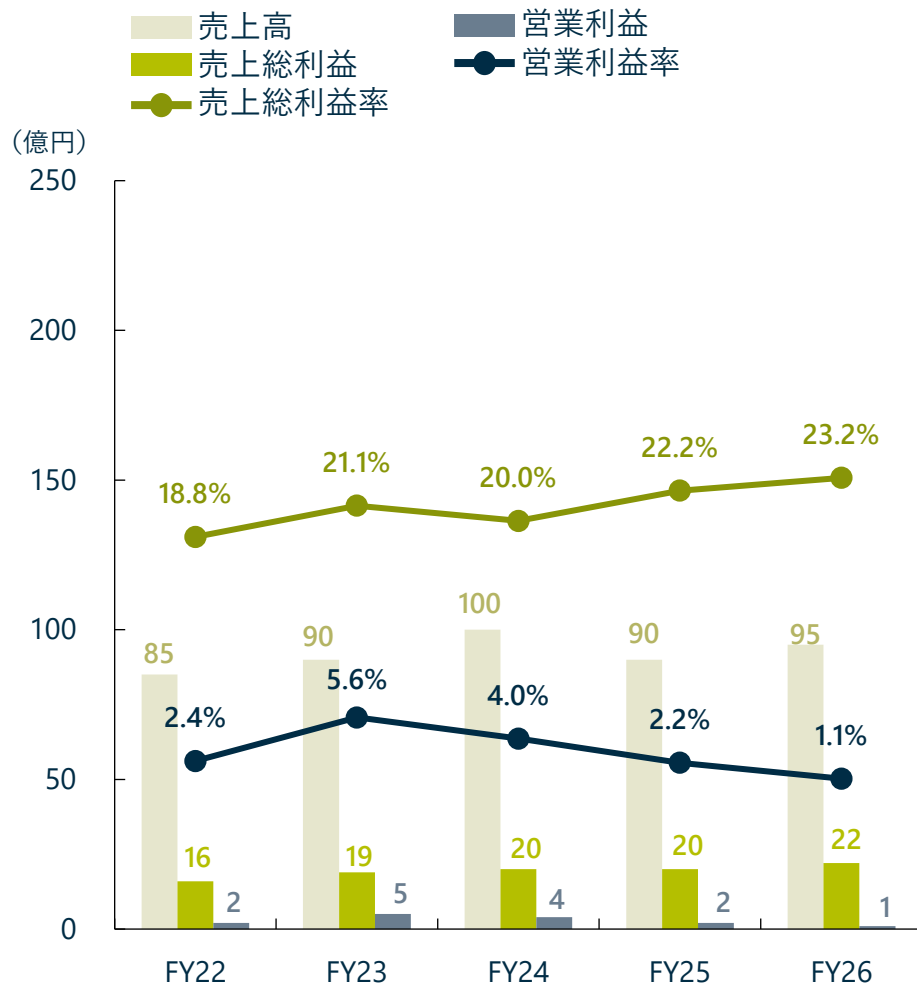
前田製作所

機 械

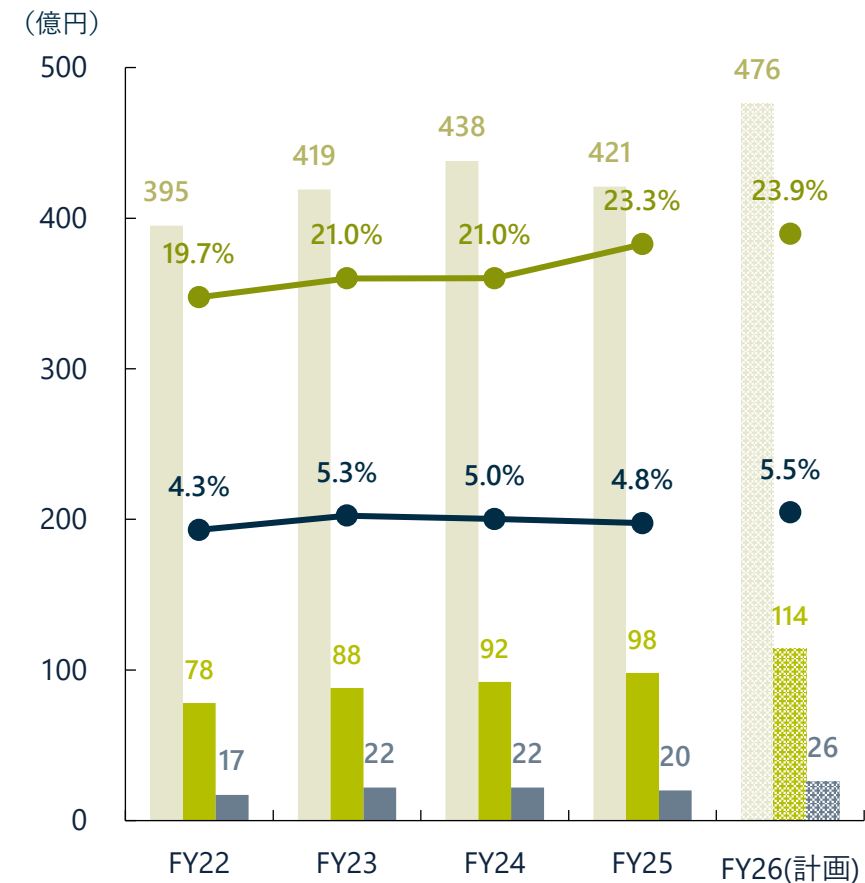
5-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY26 1Q 三重4拠点の事業継承効果により、**増収増益**
- FY26 通期 三重地区の事業承継による通期寄与に加え、下期には国内広域レンタル会社を中心とした自社製品の受注拡大が期待されることから、**通期計画の達成**を見込む

第1四半期



通 期

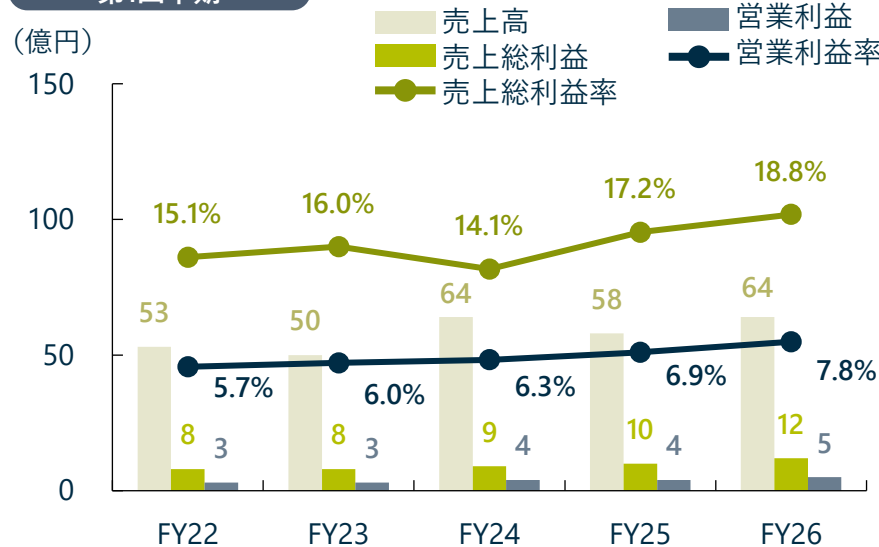


5-2. 【建設機械※1、産業・鉄構機械等※2】売上高、売上総利益、営業利益の推移※3

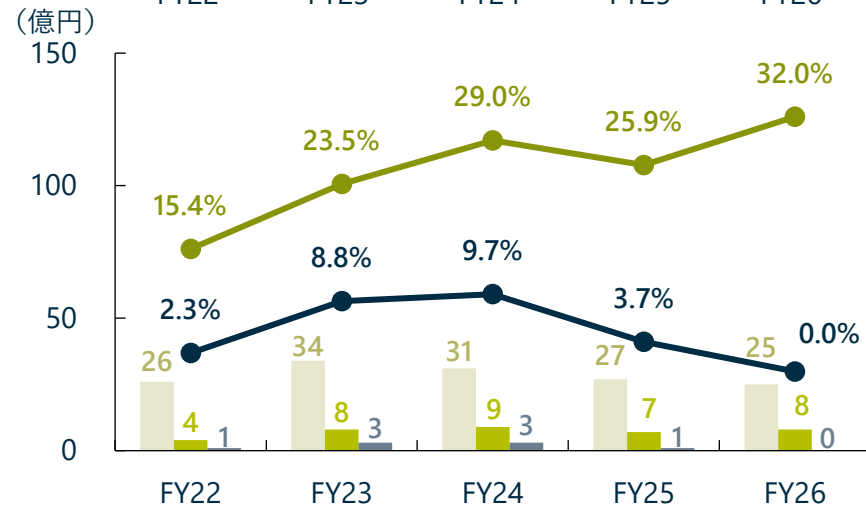
40

- FY26 1Q 建設機械においては、三重地区の事業移管も寄与し**増収増益**。産業・鉄構機械等については自社製品の受注減少により減収となる一方、高採算商材の構成比増加により売上総利益率は改善
- FY26 通期 三重地区の事業承継による通期寄与に加え、国内広域レンタル会社を中心とした自社製品の受注拡大が期待されることから、**通期計画の達成**を見込む

第1四半期

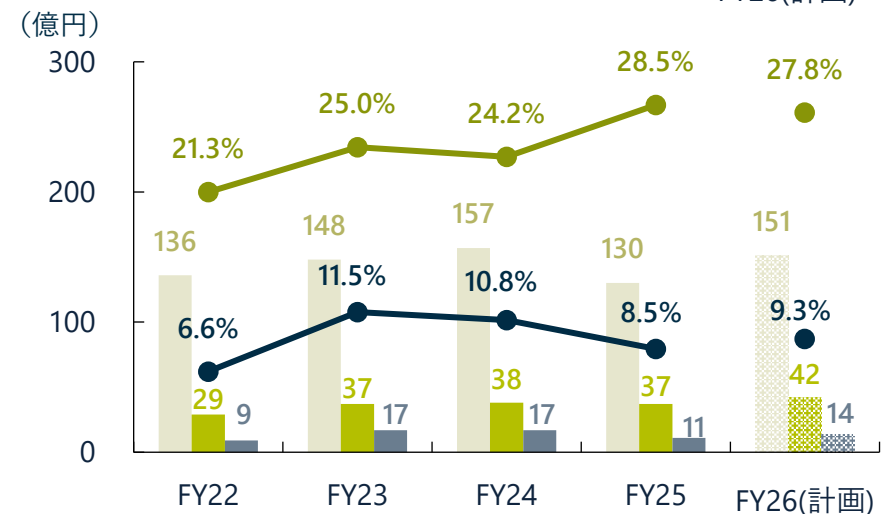
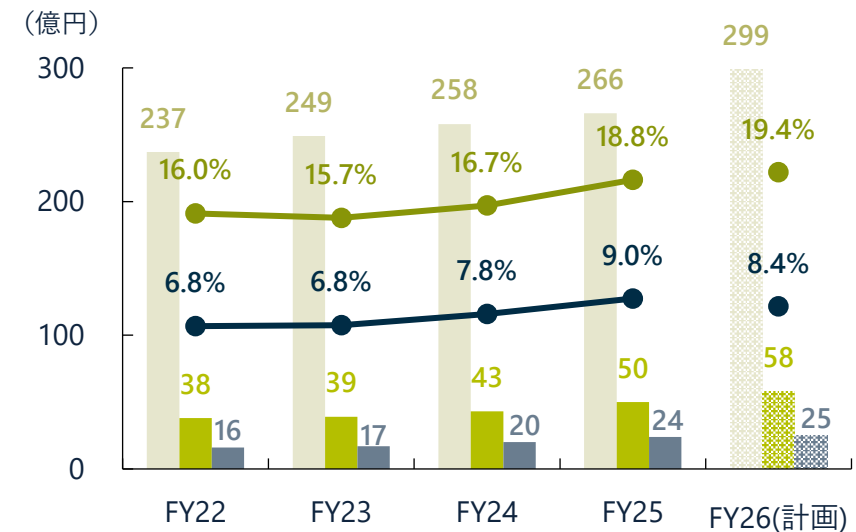


建設機械



産業・鉄構機械等

通 期



※1 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業 ※2 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業
※ セグメント毎の営業利益算出時に本支店の一般管理費は控除していない

※3 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値

建 築

土 木

インフラ運営

舗 装

機 械

FY26 1Q実績とFY26通期計画

1. 前田建設【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円)

42

		FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画 (1Q修正)	1Q 進捗率
売上高		1,224	1,351	127	6,141	22.0%
建築	計	822	874	52	3,999	21.9%
	国内	800	861	61	-	-%
	海外	21	13	△8	-	-%
土木	計	324	404	80	1,830	22.1%
	国内	324	404	80	-	-%
	海外	0	0	0	-	-%
インフラ運営		73	65	△8	283	23.1%
不動産		6	8	2	29	26.6%
売上総利益		150 (12.3%)	195 (14.4%)	45	862 (14.0%)	22.6%
建築	計	87 (10.5%)	125 (14.2%)	38	481 (12.0%)	26.0%
	国内	86 (10.8%)	125 (14.5%)	39	-	-%
	海外	1 (4.8%)	△0 (△0.2%)	△1	-	-%
土木	計	47 (14.4%)	67 (16.5%)	20	344 (18.8%)	19.4%
	国内	47 (14.4%)	67 (16.5%)	20	-	-%
	海外	0 (-)	0 (-)	0	-	-%
インフラ運営		15 (20.5%)	4 (6.2%)	△11	31 (11.0%)	11.8%
不動産		2 (33.3%)	0 (4.2%)	△2	6 (20.7%)	5.4%
一般管理費		93 (7.6%)	106 (7.8%)	13	434 (7.1%)	24.5%
営業利益		57 (4.7%)	89 (6.6%)	32	428 (7.0%)	20.8%
経常利益		56 (4.6%)	105 (7.8%)	49	439 (7.1%)	23.9%
当期純利益		49 (4.0%)	76 (5.6%)	27	341 (5.6%)	22.3%

2. 前田道路【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円) 43

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画	1Q 進捗率
売上高	597	612	15	2,740	22.4%
建設事業	408	408	△0	1,900	21.5%
製造販売	189	204	16	840	24.3%
売上総利益	82 (13.7%)	87 (14.3%)	6	435 (15.9%)	20.1%
建設事業	52 (12.8%)	58 (14.1%)	6	288 (15.1%)	20.0%
製造販売	29 (15.6%)	30 (14.5%)	0	147 (17.5%)	20.2%
一般管理費	53 (8.9%)	48 (7.9%)	△5	196 (7.1%)	24.6%
営業利益	28 (4.7%)	39 (6.4%)	11	239 (8.7%)	16.4%
経常利益	30 (5.0%)	41 (6.6%)	11	242 (8.8%)	16.8%
当期純利益	21 (3.5%)	27 (4.5%)	6	159 (5.8%)	17.3%

3. 前田製作所【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円) 44

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画	1Q 進捗率
売上高	90	95	5	476	20.0%
建設機械	58	64	6	299	21.4%
産業・鉄構機械等	27	25	△2	151	16.6%
介護用品・その他	6	6	0	26	23.1%
売上総利益	20 (22.2%)	22 (23.2%)	2	114 (23.9%)	19.3%
建設機械	10 (17.2%)	12 (18.8%)	2	58 (19.4%)	20.7%
産業・鉄構機械等	7 (25.9%)	8 (32.0%)	1	42 (27.8%)	19.0%
介護用品・その他	3 (50.0%)	2 (33.3%)	△1	14 (53.8%)	14.3%
一般管理費	18 (20.0%)	21 (22.1%)	3	89 (18.7%)	23.6%
営業利益	2 (2.2%)	1 (1.1%)	△1	26 (5.5%)	3.8%
経常利益	3 (3.3%)	2 (2.1%)	△1	26 (5.5%)	7.7%
当期純利益	2 (2.2%)	1 (1.1%)	△1	18 (3.8%)	5.6%

4. 日本風力開発【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円) 45

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画	1Q 進捗率
売上高	10	9	△0	62	15.3%
開発	5	4	△0	34	12.4%
O&M	4	4	△0	24	16.5%
その他	1	1	1	4	32.6%
売上総利益	1 (13.3%)	△1 (△12.7%)	△2	19 (30.6%)	-
開発	1 (12.5%)	△2 (△36.7%)	△2	13 (37.2%)	-
O&M	1 (20.2%)	△0 (△7.4%)	△1	5 (20.2%)	-
その他	△0 (△40.1%)	1 (49.4%)	0	2 (37.5%)	32.2%
一般管理費	11 (113.6%)	10 (100.9%)	△1	47 (75.2%)	20.3%
営業利益	△10 (△100.4%)	△11 (△113.5%)	△1	△28 (-)	-
経常利益	△10 (△104.1%)	△11 (△113.5%)	△1	△30 (-)	-
当期純利益	△12 (△128.3%)	△11 (△111.5%)	2	△30 (-)	-

5. 三井住友建設【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円)

46

		FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画	1Q 進捗率
売上高		945	928	△17	4,420	21.0%
建築	計	495	433	△62	2,262	19.1%
	国内	375	314	△61	1,596	19.7%
	海外	120	119	△1	666	17.8%
土木	計	393	434	41	1,879	23.1%
	国内	332	343	11	1,419	24.2%
	海外	61	91	30	460	19.9%
舗装		57	61	4	278	22.0%
その他		0	0	0	1	17.8%
売上総利益		103 (10.9%)	124 (13.4%)	21	561 (12.7%)	22.2%
建築	計	42 (8.5%)	48 (11.1%)	6	230 (10.2%)	20.9%
	国内	37 (9.8%)	32 (10.2%)	△5	170 (10.7%)	18.9%
	海外	5 (4.5%)	16 (13.4%)	11	60 (9.0%)	26.5%
土木	計	58 (14.7%)	71 (16.3%)	13	299 (15.9%)	23.7%
	国内	56 (16.8%)	59 (17.1%)	3	242 (17.1%)	24.3%
	海外	2 (3.2%)	12 (13.2%)	10	55 (12.0%)	21.9%
舗装		4 (6.3%)	5	2	31 (11.2%)	17.3%
その他		0	0	0	1	17.9%
一般管理費		83 (8.8%)	93 (10.1%)	10	392 (8.9%)	23.8%
営業利益		20 (2.1%)	31 (3.3%)	11	169 (3.8%)	18.3%
経常利益		11 (1.1%)	33 (3.5%)	22	156 (3.5%)	20.8%
当期純利益		6 (0.6%)	23 (2.5%)	18	132 (3.0%)	17.6%

6. 水ing【連結】 FY26 1Q実績と通期計画

(億円)

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	FY26 通期計画	1Q 進捗率
売上高	157	175	18	966	18.1%
エンジニアリング事業	62	77	15	518	14.9%
アセットマネジメント事業	95	98	3	448	21.9%
売上総利益	28 (17.8%)	32 (18.3%)	4	192 (19.9%)	16.7%
エンジニアリング事業	8 (12.9%)	10 (13.0%)	2	106 (20.5%)	9.4%
アセットマネジメント事業	20 (21.1%)	22 (22.4%)	2	86 (19.2%)	25.6%
一般管理費	34 (21.7%)	34 (19.4%)	0	134 (13.9%)	25.4%
営業利益	△5 (△3.2%)	△2 (△1.1%)	3	58 (6.0%)	—
経常利益	△4 (△2.5%)	0 (0.0%)	4	60 (6.2%)	0.0%
当期純利益	△4 (△2.5%)	△1 (△0.6%)	3	39 (4.0%)	—

7-1. 主なグループ会社のFY26 1Q実績とFY26通期計画（前田建設グループ）

48

（百万円）

連結子会社	(株)エフビーエス ※1			フジミ工研(株) ※1			(株)JM ※2		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	3,156	3,628	17,953	3,344	2,178	11,995	4,715	5,740	26,000
営業利益	38	△80	591	255	△96	437	△228	△172	250
経常利益	56	△57	621	294	△202	517	△230	△171	238
当期純利益	36	△100	419	552	△187	392	△196	△214	162

持分法 適用会社	光が丘興産(株) ※2		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	1,079	1,213	4,750
営業利益	242	327	950
経常利益	1,053	2,752	3,450
当期純利益	849	2,263	2,550

※1 日本基準・各社の連結

※2 日本基準・単体

7-2. 主なグループ会社のFY26 1Q実績とFY26通期計画（三井住友建設グループ）

49

(百万円)

国内 連結子会社	三井住建道路(株) ※1			三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)			ドーピー建設工業(株)		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	5,974	6,289	28,925	3,532	4,065	18,000	2,509	3,900	13,000
営業利益	△274	△157	835	△10	4	800	△80	49	400
経常利益	△267	△150	885	△19	△2	700	△111	19	240
当期純利益	△110	△120	545	△15	△7	488	△87	△2	160

海外 連結子会社	SMCCコンストラクションインド(株)			(株)SMCCウタマインドネシア			SMCCオーバースーズシンガポール(株)		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	6,198	4,972	33,046	516	299	6,368	1,936	514	6,026
営業利益	412	825	1,800	△10	△55	173	39	△102	123
経常利益	456	971	1,858	△16	△45	137	28	△104	71
当期純利益	341	726	1,336	△41	△41	△18	24	△99	52

海外 連結子会社	SMCCフィリピンズ			Antara Koh		
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画
売上高	958	3,373	10,755	1,066	1,693	12,044
営業利益	△133	81	485	△248	44	809
経常利益	△139	70	390	△257	34	859
当期純利益	△140	49	213	△275	△54	691

※1 日本基準・各社の連結

【補足資料】セグメント分類変更について

- 三井住友建設との経営統合に伴い、前田建設と三井住友建設の関係会社セグメント分類を整理した

前田建設グループ会社

会社分類	社名	現セグメント	新セグメント
連結子会社	(株) J M	その他	> 建築
連結子会社	(株)エフビーエス + アコス	その他	> 建築
連結子会社	THAI MAEDA CORPORATION,LIMITED	その他	> 建築
連結子会社	フジミ工研(株) + 日本セグメント工業	その他	> 土木
連結子会社	インフロニアデジタルソリューション(株)	その他	> その他
連結子会社	(株)ジェイシティー	その他	> その他
連結子会社	(株)リアルテック	その他	> その他
連結子会社	Maeda Vietnam Co.,Ltd	その他	> 建築
連結子会社	(株)ちばシティ消費生活サービス	その他	> インフラ
連結子会社	東大阪消防PFIサービス(株)	その他	> インフラ
連結子会社	さくらんぼ東根学校PFIサービス(株)	その他	> インフラ
連結子会社	盛岡地区消防PFIサービス(株)	その他	> インフラ
連結子会社	エネシーベース鹿児島(株)	その他	> インフラ
連結子会社	さきたまプールPFIサービス(株)	その他	> インフラ
持分法適用関連会社	(株)光邦	その他	> その他
持分法適用関連会社	東洋建設(株)	その他	> その他
持分法適用関連会社	光が丘興産(株)	その他	> その他

三井住友建設グループ会社

会社分類	社名	現セグメント	新セグメント
親会社	三井住友建設(株)	土木	> 土木
		建築	> 建築
		太陽光発電	> 土木
連結子会社	三井住建道路(株)	土木	> 舗装
		太陽光発電	> 舗装
連結子会社	三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)	土木	> 土木
連結子会社	ドーピー建設工業(株)	土木	> 土木
連結子会社	(株)SMCR	建築	> 建築
連結子会社	SMCプレコンクリート(株)	土木・建築	> 土木・建築
連結子会社	SMC商事(株)	土木	> 土木
		建築	> 建築
		保険代理店	> その他
連結子会社	SMCテック(株)	土木・建築	> 土木・建築
連結子会社	SMCCフィリピンズ	土木・建築	> 土木・建築
連結子会社	SMCCマレーシア	土木・建築	> 土木・建築
連結子会社	台湾三住建股份有限公司	その他	> その他

【補足資料】世界的なESG投資指数への継続が拡大

✓ 「FTSE4Good Index Series」および「FTSE JPX Blossom Japan Index」に初選定！

当社は、FTSE Russell*が提供する世界的ESG投資指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE JPX Blossom Japan Index」に初選定されました。また、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」には3年連続で選定されています。

これらの指数は、ロンドン証券取引所グループの出資会社FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。「FTSE JPX Blossom Japan Index」はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用され、構成銘柄である企業は環境、社会、ガバナンスに関する様々な基準を満たしています。

★FTSE4Good Index Series【初選定】

ESGに優れた企業で構成される代表的なESG指数シリーズ

★FTSE JPX Blossom Japan Index【初選定】

ESGへの優れた取り組みを行う日本企業を対象とした指数

★FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index【3年連続選定】

各業界において相対的にESG評価が高い企業で構成される指数

関連リリース：[ESG投資指数「FTSE4Good Index Series」および「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定](#) | ニュース | インフロニア・ホールディングス株式会社【公式】



GPIF採用ESG指数5指標に選定

FTSE JPX Blossom Japan Indexへの選定により、当社はGPIFが採用する国内株式ESG指数6指標のうち5指標の構成銘柄となりました。

ESGへの取り組みを通じて社会価値と経済価値の両立を図り、持続的な企業価値向上を目指します。

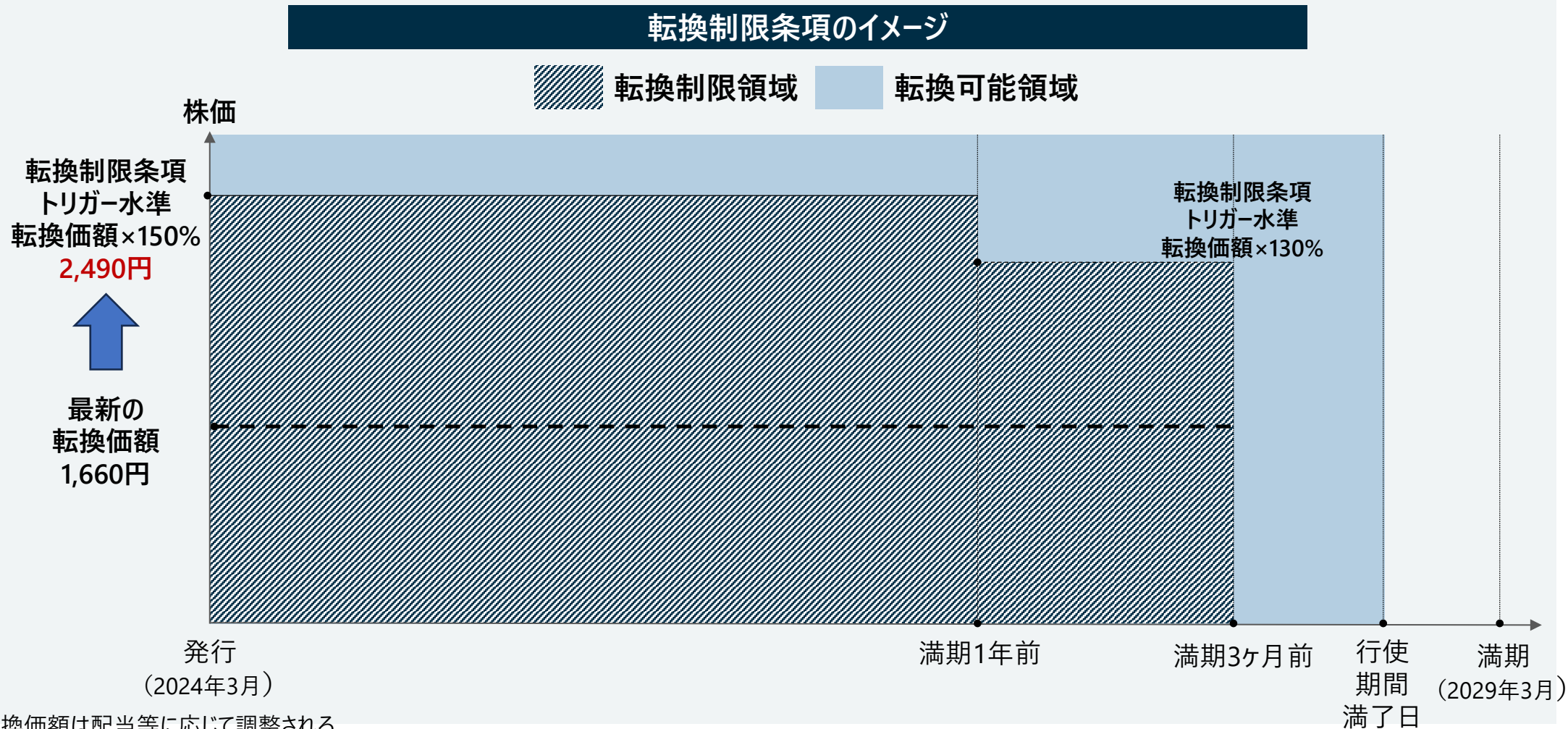
名称		ステータス
総合型	FTSE JPX Blossom Japan	構成銘柄入（新規）
	FTSE JPX Blossom Sector Relative Index	構成銘柄入（継続）
	MSCI日本株	構成銘柄入（継続）
テーマ型	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	構成銘柄入（継続）
	MSCI 日本女性活躍（WIN）指数	—
	Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト（GenDII）指数	構成銘柄入（継続）

* FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）は、当社がFTSE4Good Index Series、FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄であることを確認しています。これらの指数は、ESGへの取り組みに優れた企業を評価するために広く利用されています。

【補足資料】ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換制限条項について

52

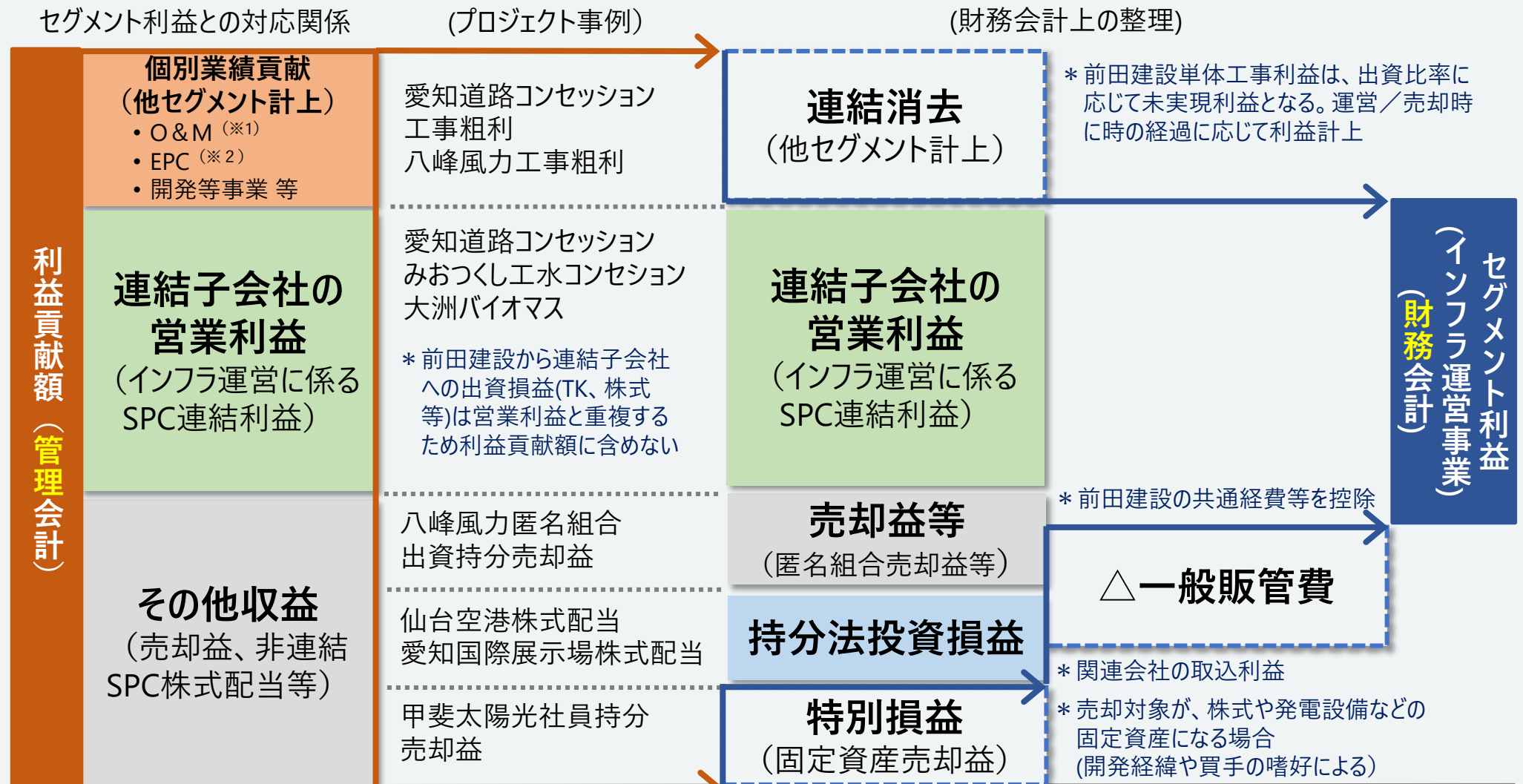
- 2024年3月に600億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行を決議
- **転換制限条項の付与**により、転換を極力抑制し、既存株主の議決権希薄化に配慮
- **最新の転換価額の150%超の株価が決算月最終日まで20連続取引日以上続いた場合、新株に転換可能**となる（満期1年前から3か月前の期間は転換価額の130%）
- 2026年8月7日時点の転換価額は1,660円であり、**株価2,490円を8/31～9/30までの20連続取引日で継続して超えた場合に、翌四半期での転換可能**となる



【補足資料】インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

53

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「**セグメント利益(インフラ運営事業)**」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の共通経費を控除した**財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。このため、表示値の合計が実際の合計と一致しない場合があります。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAONE Holdings Inc.**